

## 神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	1	行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。
構成施策	1	地域福祉担当職員研修

## 1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度				
(2) 事業目的	人事異動や新規採用により新たに地域福祉の推進の職務を担うことになった行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供すること及び他地域・他機関の職員と地域福祉推進の課題等の情報交換を行うことにより、地域福祉の充実、活性化を図る。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : 地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : (担当課名 : )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : (担当課名 : )] 地域福祉担当職員の新任時研修など地域福祉推進のための研修会を実施する。また、計画的な受講ができるよう研修会等の情報を提供する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,987	2,805		
	決 算 額	2,217			

## 2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修の実施 新任者編 : 1 回 現任者編 : 2 回</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修の実施                      新任者編：1回                      現任者編：2回</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p><b>1 新任者編</b></p> <p><u>※昨年度と同様、「カラーバリアフリー講習会」との合同開催とした。</u></p> <p>日程：平成 27 年 7 月 27 日（月） 9：50～16：05</p> <p>場所：横浜市情報文化センター</p> <p>内容：1 部講演「地域福祉の理念とその背景」（ルーテル学院大学学事顧問・教授 市川 一宏氏）</p> <p>2 部講演「カラーバリアフリーって何だろう？」（東京大学分子細胞生物学研究所準教授 伊藤 啓氏）</p> <p>3 部講演「神奈川県地域福祉支援計画について」（県地域福祉課職員）</p> <p>4 部講演「平塚市・町内福祉村事業について」（平塚市福祉総務課課長代理 木村 友広氏）</p> <p>参加者：69 名（行政・社協職員、地域包括支援センター職員、介護職員、その他（建築設計事業者、鉄道事業者等））</p> <p><b>2 現任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 回目                     <p>日程：平成 27 年 12 月 7 日（月） 13：30～16：30</p> <p>場所：波止場会館</p> <p>内容：講演「わかる・できる地域診断～データから地域の特徴をつかみ、課題を考察する～」（東海大学医学部非常勤準教授 渡辺 良久氏）</p> <p>参加者：55 名（行政・社協職員、民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員、介護職員）</p> </li> <li>2 回目 <u>※ 2 回目は「成年後見制度セミナー」との合同開催とした。</u> <p>日程：平成 28 年 3 月 18 日（金） 13：30～16：35</p> <p>場所：国際言語文化アカデミア</p> <p>内容：講演「高齢者・障害者における消費者被害の状況と事例」（かながわ中央消費生活センター消費生活相談員）</p> <p>講演「コミュニティワークの援助手法を活用したワークショップ型研修」（上智社会福祉専門学校教員 岩崎 雅美氏）</p> <p>参加者：40 名（行政・社協職員、地域包括支援センター・介護事業所等職員、民生委員・児童委員）</p> </li> </ul>
--	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt;</p> <p>研修参加者の知識・技術の習得度合（研修終了後のアンケート）</p> <p><b>1 新任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1部 回収率：88.8%（48/54名） 「よく理解できた」と回答した者：62.5%（30/48名）</li> <li>・ 第2部 回収率：98.1%（53/54名） 「よく理解できた」と回答した者：54.7%（29/53名）</li> <li>・ 第3部 回収率：88.8%（40/54名） 「よく理解できた」と回答した者：47.5%（19/40名）</li> <li>・ 第4部 回収率：72.2%（39/54名） 「よく理解できた」と回答した者：48.7%（19/39名）</li> </ul> <p><b>2 現任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1回目 回収率：98.1%（54/55名） 「理解できた」と回答した者：38.8%（21/54名）</li> <li>・ 2回目 回収率：92.5%（37/40名） 研修の内容について10点満点中8点以上を回答とした者： 48.6%（18/37名）</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおり研修を実施することができたが、研修参加者の知識・技術の習得度合について、向上の余地があるため、bとした。	
(3) 今後の 方向性	課題	民生委員・児童委員の出席者が少なく、幅広く地域の担い手に対する周知を図る必要がある。また、知識・技術の習得度合は順調とは言えない。	
	課題に対する改善策	研修の開催に当たっては、行政、社会福祉協議会だけでなく、民生委員児童委員協議会にも開催案内を送付し、地域の担い手に対して幅広く周知を図る。また、研修内容・時間の設定について、見直しを行う。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	1	行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。
構成施策	2	地域包括支援センター職員等養成研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 22 年度				
(2) 事業目的	各市町村が設置する地域包括支援センターの職員等を対象に、地域包括支援センターの役割や担う業務の理解を進め、地域支援事業の適切な実施に向けて、必要な知識や技能の習得を図るための研修を実施する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：介護保険法 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：神奈川県介護支援専門員協会 (担当課名：高齢福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 地域包括支援センター職員として従事する (又は従事する予定の) 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の修得及び技術の向上を図るための研修を実施する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域包括支援センター職員等養成研修事業費 (県単)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	700	700		
	決 算 額	690			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 新任者・現任者職員に対して、実情に沿ったプログラムで研修を実施することで、地域支援事業の適切な実施に資する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任者研修の実施 (1 回)</li> <li>・ 現任者研修の実施 (2 回)</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任者研修の実施 (1 回)</li> <li>・ 現任者研修の実施 (2 回)</li> </ul>
	平成 29 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		○ 新任者研修の実施 日程：平成 27 年 8 月 11 日、28 日（2 日間×1 回） 場所：帆船日本丸訓練センター、藤沢商工会議所 受講者数：82 人	
		○ 現任者研修の実施 1 日間×2 回、受講者 110 名 日程：平成 27 年 10 月 20 日、30 日（1 日間×2 回） 場所：帆船日本丸訓練センター、藤沢商工会議所 受講者数：110 人	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	想定する受講予定人数を満たし、受講者がおおむね地域包括支援センターの業務に関する知識や技能に習熟することができたため。	
(3) 今後の方向性	課題	介護保険法の改正等により、地域包括支援センター職員に求められる知識や技能が、広範かつ複雑に変化してきていることから、現状に沿った研修プログラムとすることが求められている。	
	課題に対する改善策	地域包括支援センター職員や所管する市町村職員等を対象にアンケート調査を実施し、現状で求められているプログラム等を把握し、研修に反映する。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	1	行政・社協・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを推進します。
構成施策	3	障害者相談支援従事者等養成研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 18 年度				
(2) 事業目的	障害者総合支援法に基づく相談支援に従事する者が、相談支援専門員として勤務するために必要な研修であり、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の支援技術を習得することを目的とする。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：障害者総合支援法第 78 条、地域生活支援事業実施要綱] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：NPO 法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク、横浜市、川崎市 (担当課名：障害福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 相談支援事業に従事する者に対し、相談技術の習得を目的とした初任者研修や日常業務の検証等を目的とした現任研修を行うことにより、相談支援に係る人材養成を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	障害者地域生活支援事業費 (県事業)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	19,831	18,632		
	決 算 額	19,714			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 「相談支援従事者初任者研修」及び「相談支援従事者現任研修」を実施し、地域に必要な数の相談支援専門員を養成する。また、相談支援専門員の資質の向上を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「相談支援従事者初任者研修」の実施 (定員 550 名)</li> <li>「相談支援従事者現任研修」の実施 (定員 230 名)</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「相談支援従事者初任者研修」の実施 (定員 500 名)</li> <li>「相談支援従事者現任研修」の実施 (定員 260 名)</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「相談支援従事者初任者研修」修了者 585 名 (内訳) 神奈川県域 (相模原市含む) 7/30~9/11 (7 日間) 107 名 7/30~11/13 (7 日間) 95 名 横浜市域 8/24~11/10 (6 日間) 121 名 8/24~11/19 (6 日間) 122 名 川崎市域 7/23~10/14 (6 日間) 140 名</li> <li>「相談支援従事者現任研修」修了者 255 名 (内訳) 神奈川県域 (相模原市含む) 9/15~10/21 (3 日間) 57 名 9/15~10/29 (3 日間) 56 名 横浜市域 12/15~1/27 (3 日間) 78 名 川崎市域 11/16~12/2 (3 日間) 64 名</li> </ul> <p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt;</p> <p>相談支援専門員が作成し、障害福祉サービスの支給決定に必要となるサービス等利用計画の進捗率 (障害者総合支援法分) が、平成 27 年 6 月現在で 58.8%であったものが、平成 28 年 3 月現在 89.2%となった。</p>
		<p>■ a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)</p> <p>□ b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)</p> <p>□ c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)</p> <p>□ d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)</p>
(2) 評価	自己評価	
	評価の理由	適切に研修を実施し、計画を上回る養成をしたため。a 評価としている。
(3) 今後の方向性	課題	現在、国において、平成 30 年度に向けて相談支援専門員にかかる研修体系の見直しが検討されており、主任相談支援専門員 (仮称) の創設やカリキュラムの変更等が行われる可能性があり、対応が必要になる。
	課題に対する改善策	引き続き国の動向を注視し、委託先と協力しながら、カリキュラム変更等に対応できる体制を整えていく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	2	地域住民による支え合いを促進する人材を養成します。
構成施策	4	生活支援コーディネーター養成研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者（生活支援コーディネーター）の人材養成研修を行う。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： 介護保険法第 115 条 45 第 1 項、介護予防・瀬日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて(老発 0605 第 5 号 平成 27 年 6 月 5 日 厚生労働省老健局長通知) ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先： 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 (担当課名： 高齢福祉課 (旧：高齢社会課))] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者(生活支援コーディネーター)の人材養成研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	生活支援コーディネーター養成研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	6 月補正 5,000	5,629			
	決 算 額	4,258				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 生活支援コーディネーター養成研修を実施することにより、市町村が実施する生活体制整備事業の円滑な実施を支援する。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	・「生活支援コーディネーター養成研修」の実施 (3 回)			



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	・生活支援コーディネーター養成研修の実施（3回） ・フォローアップ研修（1回）
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		3回の研修で、県内 29 自治体の職員や生活支援コーディネーター（予定者含む）が参加した。終了後アンケートでは、研修内容への満足度は 85%であった。
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画の研修回数を実施できたため。
(3) 今後の方向性	課題	平成 30 年 4 月までに全市町村で生活支援コーディネーターを配置するよう、介護保険法上位置づけられているが、配置を開始している市町村は 16 市町村のみとなっている（平成 28 年 5 月現在）。 また、生活支援コーディネーターの配置を開始している市町村においても、取組方法について課題を抱えている。
	課題に対する改善策	全市町村に生活支援コーディネーターを配置できるよう、養成研修を継続して実施する。 併せて、生活支援コーディネーター間で情報共有を図ることができるようフォローアップ研修を実施し市町村を支援していく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	(1)再掲	地域福祉担当職員研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度				
(2) 事業目的	人事異動や新規採用により新たに地域福祉の推進の職務を担うことになった行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供すること及び他地域・他機関の職員と地域福祉推進の課題等の情報交換を行うことにより、地域福祉の充実、活性化を図る。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 地域福祉担当職員の新任時研修など地域福祉推進のための研修会を実施する。また、計画的な受講ができるよう研修会等の情報を提供する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,987	2,805		
	決 算 額	2,217			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修の実施 新任者編：1 回 現任者編：2 回</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修の実施                      新任者編：1回                      現任者編：2回</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p><b>1 新任者編</b></p> <p><u>※昨年度と同様、「カラーバリアフリー講習会」との合同開催とした。</u></p> <p>日程：平成 27 年 7 月 27 日（月） 9：50～16：05</p> <p>場所：横浜市情報文化センター</p> <p>内容：1 部講演「地域福祉の理念とその背景」（ルーテル学院大学学事顧問・教授 市川 一宏氏）</p> <p>2 部講演「カラーバリアフリーって何だろう？」（東京大学分子細胞生物学研究所準教授 伊藤 啓氏）</p> <p>3 部講演「神奈川県地域福祉支援計画について」（県地域福祉課職員）</p> <p>4 部講演「平塚市・町内福祉村事業について」（平塚市福祉総務課課長代理 木村 友広氏）</p> <p>参加者：69 名（行政・社協職員、地域包括支援センター職員、介護職員、その他（建築設計事業者、鉄道事業者等））</p> <p><b>2 現任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 回目                     <p>日程：平成 27 年 12 月 7 日（月） 13：30～16：30</p> <p>場所：波止場会館</p> <p>内容：講演「わかる・できる地域診断～データから地域の特徴をつかみ、課題を考察する～」（東海大学医学部非常勤準教授 渡辺 良久氏）</p> <p>参加者：55 名（行政・社協職員、民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員、介護職員）</p> </li> <li>2 回目 <u>※ 2 回目は「成年後見制度セミナー」との合同開催とした。</u> <p>日程：平成 28 年 3 月 18 日（金） 13：30～16：35</p> <p>場所：国際言語文化アカデミア</p> <p>内容：講演「高齢者・障害者における消費者被害の状況と事例」（かながわ中央消費生活センター消費生活相談員）</p> <p>講演「コミュニティワークの援助手法を活用したワークショップ型研修」（上智社会福祉専門学校教員 岩崎 雅美氏）</p> <p>参加者：40 名（行政・社協職員、地域包括支援センター・介護事業所等職員、民生委員・児童委員）</p> </li> </ul>
--	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt;</p> <p>研修参加者の知識・技術の習得度合（研修終了後のアンケート）</p> <p><b>1 新任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1部 回収率：88.8%（48/54名） 「よく理解できた」と回答した者：62.5%（30/48名）</li> <li>・ 第2部 回収率：98.1%（53/54名） 「よく理解できた」と回答した者：54.7%（29/53名）</li> <li>・ 第3部 回収率：88.8%（40/54名） 「よく理解できた」と回答した者：47.5%（19/40名）</li> <li>・ 第4部 回収率：72.2%（39/54名） 「よく理解できた」と回答した者：48.7%（19/39名）</li> </ul> <p><b>2 現任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1回目 回収率：98.1%（54/55名） 「理解できた」と回答した者：38.8%（21/54名）</li> <li>・ 2回目 回収率：92.5%（37/40名） 研修の内容について10点満点中8点以上を回答とした者： 48.6%（18/37名）</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおり研修を実施することができたが、研修参加者の知識・技術の習得度合について、向上の余地があるため、bとした。	
(3) 今後の 方向性	課題	民生委員・児童委員の出席者が少なく、幅広く地域の担い手に対する周知を図る必要がある。また、知識・技術の習得度合は順調とは言えない。	
	課題に対する改善策	研修の開催に当たっては、行政、社会福祉協議会だけでなく、民生委員児童委員協議会にも開催案内を送付し、地域の担い手に対して幅広く周知を図る。また、研修内容・時間の設定について、見直しを行う。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	5	圏域別地域福祉担当者連絡会

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度				
(2) 事業目的	圏域市町村及び市町村社会福祉協議会の事業実施状況や地域における課題等の情報共有を行い、圏域における地域福祉の推進を図ることを目的として実施する。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : 地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : _____ (担当課名 : _____ )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : _____ (担当課名 : _____ )] 保健福祉圏域毎に市町村等との情報交換を行い、地域における課題を共有化し解決に向けたネットワークのしくみづくりを進め、市町村と県・保健福祉事務所の役割を具体化する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,987	2,805		
	決 算 額	2,217			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の課題等の情報共有を行い、圏域における地域福祉の推進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施</li> <li>5 圏域 : 6 回開催</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施</li> <li>5 圏域 : 6 回開催</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 7 月 7 日～17 日の間、圏域ごとに全 6 回「圏域別地域福祉担当者連絡会」を開催し、圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の情報共有を図った。</li> <li>* 参加者：市町村職員（4 市町村欠席）、 市町村社協職員（3 市町村社協欠席） 県・県社協職員</li> </ul>														
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7/7 厚木保健福祉事務所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>7/7 茅ヶ崎保健福祉事務所</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>7/9 鎌倉保健福祉事務所</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>7/13 平塚保健福祉事務所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>7/14 小田原保健福祉事務所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>7/17 小田原保健福祉事務所足柄上センター</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域福祉計画</li> <li>②地域福祉を推進するための人材の育成・定着</li> <li>③成年後見制度等の利用支援や権利擁護の推進</li> <li>④避難行動要支援対策等</li> <li>⑤共生の地域づくり・バリアフリーの推進</li> <li>⑥身近な地域での支えあいの仕組みづくり</li> <li>⑦生活困窮者自立支援</li> <li>⑧地域包括ケアシステム関係</li> </ul> </li> </ul>		内容	人数	7/7 厚木保健福祉事務所	15	7/7 茅ヶ崎保健福祉事務所	14	7/9 鎌倉保健福祉事務所	21	7/13 平塚保健福祉事務所	15	7/14 小田原保健福祉事務所	15	7/17 小田原保健福祉事務所足柄上センター
内容	人数														
7/7 厚木保健福祉事務所	15														
7/7 茅ヶ崎保健福祉事務所	14														
7/9 鎌倉保健福祉事務所	21														
7/13 平塚保健福祉事務所	15														
7/14 小田原保健福祉事務所	15														
7/17 小田原保健福祉事務所足柄上センター	18														
<p>(2) 評価</p>	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）													
	評価の理由	<p>当初の計画どおり 5 圏域で全 6 回開催することができたが、当日欠席した市町村及び市町村社協があり、早期に開催案内をする等の対応を行う必要があるため、b 評価とした。</p>													
<p>(3) 今後の方向性</p>	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の都合等により、当日欠席する市町村及び市町村社協がいる。</li> <li>議題の内容が幅広く、複数の部署にまたがるため、出席者も把握していない内容がある。</li> </ul>													
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての市町村及び市町村社協が出席できるよう、早期に開催案内をする等、適切な開催案内をする。</li> <li>議題の内容が幅広く、複数の部署にまたがることから、事前に主な議題を情報提供する又は会議資料を事前送付する等、円滑な会議進行を図る。</li> </ul>													

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	(2)再掲	地域包括支援センター職員等養成研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 22 年度					
(2) 事業目的	各市町村が設置する地域包括支援センターの職員等を対象に、地域包括支援センターの役割や担う業務の理解を進め、地域支援事業の適切な実施に向けて、必要な知識や技能の習得を図るための研修を実施する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：介護保険法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：神奈川県介護支援専門員協会 (担当課名：高齢福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 地域包括支援センター職員として従事する (又は従事する予定の) 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の修得及び技術の向上を図るための研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域包括支援センター職員等養成研修事業費 (県単)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	700	700			
	決 算 額	690				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 新任者・現任者職員に対して、実情に沿ったプログラムで研修を実施することで、地域支援事業の適切な実施に資する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任者研修の実施 (1 回)</li> <li>・ 現任者研修の実施 (2 回)</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任者研修の実施 (1 回)</li> <li>・ 現任者研修の実施 (2 回)</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>○ 新任者研修の実施          日程：平成 27 年 8 月 11 日、28 日（2 日間×1 回）          場所：帆船日本丸訓練センター、藤沢商工会議所          受講者数：82 人</p> <p>○ 現任者研修の実施 1 日間×2 回、受講者 110 名          日程：平成 27 年 10 月 20 日、30 日（1 日間×2 回）          場所：帆船日本丸訓練センター、藤沢商工会議所          受講者数：110 人</p>	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	<p>想定する受講予定人数を満たし、受講者がおおむね地域包括支援センターの業務に関する知識や技能に習熟することができたため。</p>	
(3) 今後の方向性	課題	<p>介護保険法の改正等により、地域包括支援センター職員に求められる知識や技能が、広範かつ複雑に変化してきていることから、現状に沿った研修プログラムとすることが求められている。</p>	
	課題に対する改善策	<p>地域包括支援センター職員や所管する市町村職員等を対象にアンケート調査を実施し、現状で求められているプログラム等を把握し、研修に反映する。</p>	



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	6	民生委員・児童委員研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度					
(2) 事業目的	民生委員・児童委員の研修を実施する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： 民生委員法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 民生委員・児童委員としての活動に必要な知識の習得を図るための研修を、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修など体系的に実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	民生委員児童委員研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	1,760	2,160			
	決 算 額	1,760				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 民生委員・児童委員としての活動に必要な知識の習得を図る。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任研修 1日コース 1会場</li> <li>・ リーダー研修 半日コース 4会場</li> <li>・ テーマ別研修 I、II、III、IV 半日コース</li> </ul>			
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一斉改選研修 半日コース 5会場</li> <li>・ リーダー研修 半日コース 4会場</li> <li>・ テーマ別研修 I、II、III、IV 半日コース</li> </ul>			
	平成 29 年度				
	平成 30 年度				
	平成 31 年度				

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>民生委員・児童委員研修を効果的に実施し、民生委員児童委員としての活動に必要な知識の習得が図られた。</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <p>1 新任研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 1. 25 参加人数 83名</li> <li>・内容                     <ul style="list-style-type: none"> <li>講義①「民生委員児童委員活動の役割と活動内容について」 講師：豊田 宗裕氏(横浜国際福祉専門学校顧問、聖徳大学準教授)</li> <li>講義②「活動の基本について」 講師：松本 葉子氏 (田園調布学園大学)</li> <li>説明①「個別援助票・調査事務・活動記録について」 神奈川県民生委員児童委員協議会事務局</li> <li>説明②「生活福祉資金制度について」 神奈川県社会福祉協議会生活支援担当</li> </ul> </li> </ul> <p>2 リーダー研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リーダー研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 2. 9 参加者 29名</li> <li style="padding-left: 40px;">H28. 2. 16 参加者 19名</li> <li style="padding-left: 40px;">H28. 2. 23 参加者 20名</li> <li>・内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>委員同士でできるスキルアップの方法を学び合おう</li> <li>～委員全員が主役になる、民児協でできる研修を習得するために～</li> <li>講師：秋貞 由美子氏 (ルーテル大学コミュニティ人材育成センター)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○リーダー研修Ⅳ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 3. 30 参加者 161名</li> <li>・内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の心強い隣人としてできること</li> <li>～現代の貧困・低所得者支援と民生委員児童委員活動～</li> <li>講師：泉 恵造氏 (泉恵造研修企画工房)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>3 テーマ別研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○テーマ別研修Ⅰ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H27. 8. 26 参加人数 184名</li> <li>・内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>正しく知って伝えよう マイナンバーについて</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>講師：内嶋 順一氏（弁護士）</p> <p>○テーマ別研修Ⅱ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H27. 12. 11 参加人数 177名</li> <li>・内容 私たちが身近な「おとな」になるために、こころの不調を抱えた親と一緒に暮らしている子どもの気持ちについて学ぶ</li> </ul> <p>講師：細尾 ちあき 北野 陽子（NPO法人ふるすあるは）</p> <p>○テーマ別研修Ⅲ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 3. 9 参加人数 178名</li> <li>・内容 高齢者の心理と支援者～死と悲しみの心理学～</li> </ul> <p>講師：諏訪部 政好氏（臨床心理士）</p> <p>○テーマ別研修Ⅳ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 3. 16 参加人数 181名</li> <li>・内容 生活困窮者自立支援制度と民生委員・児童委員との新たな繋がり</li> </ul> <p>講師：中島 修氏（文教学院大学）</p>
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	当初計画どおりに研修が行われたため。
(3) 今後の方向性	課題	広報、研修等をより効果的に行うことができるか検討する必要がある。
	課題に対する改善策	研修内容に関して、民生委員児童委員協議会とも連携のうえ検討を加え、より効率的な研修を行う。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	(4)再掲	生活支援コーディネーター養成研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者（生活支援コーディネーター）の人材養成研修を行う。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： 介護保険法第 115 条 45 第 1 項、介護予防・瀬日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて(老発 0605 第 5 号 平成 27 年 6 月 5 日 厚生労働省老健局長通知) ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先： 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 (担当課名： 高齢福祉課 (旧：高齢社会課))] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者(生活支援コーディネーター)の人材養成研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	生活支援コーディネーター養成研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	6 月補正 5,000	5,629			
	決 算 額	4,258				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 生活支援コーディネーター養成研修を実施することにより、市町村が実施する生活体制整備事業の円滑な実施を支援する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・「生活支援コーディネーター養成研修」の実施（3回）

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター養成研修の実施（3回）</li> <li>フォローアップ研修（1回）</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		3回の研修で、県内 29 自治体の職員や生活支援コーディネーター（予定者含む）が参加した。終了後アンケートでは、研修内容への満足度は 85%であった。
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画の研修回数を実施できたため。
(3) 今後の方向性	課題	平成 30 年 4 月までに全市町村で生活支援コーディネーターを配置するよう、介護保険法上位置づけられているが、配置を開始している市町村は 16 市町村のみとなっている（平成 28 年 5 月現在）。 また、生活支援コーディネーターの配置を開始している市町村においても、取組方法について課題を抱えている。
	課題に対する改善策	全市町村に生活支援コーディネーターを配置できるよう、養成研修を継続して実施する。 併せて、生活支援コーディネーター間で情報共有を図ることができるようフォローアップ研修を実施し市町村を支援していく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	3	地域福祉コーディネーターの地域への普及・定着を推進します。
構成施策	7	保健福祉事務所による地域福祉コーディネーター養成・育成研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度					
(2) 事業目的	保健福祉事務所において、市町村との協働等により、地域の地域福祉実践者等のスキルアップに資する研修を実施することで、地域福祉活動推進を図る市町村等の事業を支援する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：各保健福祉事務所及びセンター] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 保健福祉事務所において、市町村との協働等により、地域の地域福祉実践者等のスキルアップに資する研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	(※予算措置なし)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	-	-			
	決 算 額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 地域福祉活動推進を図る市町村等の事業を支援する。		
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 保健福祉事務所における、市町村へのとの連携による地域福祉コーディネーター養成研修の実施	
	平成 28 年度	・ 保健福祉事務所における、市町村へのとの連携による地域福祉コーディネーター養成研修の実施	
	平成 29 年度		
	平成 30 年度		

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 31 年度	
--	----------	--

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	・保健福祉事務所による、市町村・市町村社協等との共催事業等																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">所属</th> <th style="width: 40%;">主な内容</th> <th style="width: 40%;">参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鎌倉保健福祉事務所</td> <td>研修会の実施（2/5）</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">茅ヶ崎保健福祉事務所</td> <td>研修会の実施（2/20） ＜寒川町・寒川町社協共催＞</td> <td>74名</td> </tr> <tr> <td>講演会の実施（11/25） ＜在宅医療推進事業＞</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>出前講座の実施（7月～12月（全16回）） ＜在宅医療推進事業＞</td> <td>358名</td> </tr> <tr> <td>小田原保健福祉事務所</td> <td>地区社協研修会に係る講師派遣（11/13） ＜新玉地区社協研修会＞</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小田原保健福祉事務所 小田原保健福祉事務所 足柄上センター</td> <td>研修会の実施（11/11・専門職向け） ＜在宅医療推進事業・圏域2市8町と協働＞</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>研修会の実施（1/27・一般住民向け） ＜在宅医療推進事業・圏域2市8町と協働＞</td> <td>115名</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">小田原保健福祉事務所 足柄上センター</td> <td>研修会の実施（8/10） ＜中井町共催、中井町社協協力＞</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>研修会の実施（11/11） ＜松田町民児協と協働＞</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>研修会の実施（8/28） ＜管内小学校と協働＞</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>研修会の実施（3/30） ＜一般社団法人足柄上医師会、圏域1市5町と協働＞</td> <td>73名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">参加者計</td> <td>890名</td> </tr> </tbody> </table>	所属	主な内容	参加者	鎌倉保健福祉事務所	研修会の実施（2/5）	19名	茅ヶ崎保健福祉事務所	研修会の実施（2/20） ＜寒川町・寒川町社協共催＞	74名	講演会の実施（11/25） ＜在宅医療推進事業＞	78名	出前講座の実施（7月～12月（全16回）） ＜在宅医療推進事業＞	358名	小田原保健福祉事務所	地区社協研修会に係る講師派遣（11/13） ＜新玉地区社協研修会＞	25名	小田原保健福祉事務所 小田原保健福祉事務所 足柄上センター	研修会の実施（11/11・専門職向け） ＜在宅医療推進事業・圏域2市8町と協働＞	53名	研修会の実施（1/27・一般住民向け） ＜在宅医療推進事業・圏域2市8町と協働＞	115名	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	研修会の実施（8/10） ＜中井町共催、中井町社協協力＞	34名	研修会の実施（11/11） ＜松田町民児協と協働＞	35名	研修会の実施（8/28） ＜管内小学校と協働＞	26名	研修会の実施（3/30） ＜一般社団法人足柄上医師会、圏域1市5町と協働＞	73名	参加者計		890名		
	所属	主な内容	参加者																																		
	鎌倉保健福祉事務所	研修会の実施（2/5）	19名																																		
	茅ヶ崎保健福祉事務所	研修会の実施（2/20） ＜寒川町・寒川町社協共催＞	74名																																		
		講演会の実施（11/25） ＜在宅医療推進事業＞	78名																																		
		出前講座の実施（7月～12月（全16回）） ＜在宅医療推進事業＞	358名																																		
	小田原保健福祉事務所	地区社協研修会に係る講師派遣（11/13） ＜新玉地区社協研修会＞	25名																																		
	小田原保健福祉事務所 小田原保健福祉事務所 足柄上センター	研修会の実施（11/11・専門職向け） ＜在宅医療推進事業・圏域2市8町と協働＞	53名																																		
		研修会の実施（1/27・一般住民向け） ＜在宅医療推進事業・圏域2市8町と協働＞	115名																																		
小田原保健福祉事務所 足柄上センター	研修会の実施（8/10） ＜中井町共催、中井町社協協力＞	34名																																			
	研修会の実施（11/11） ＜松田町民児協と協働＞	35名																																			
	研修会の実施（8/28） ＜管内小学校と協働＞	26名																																			
	研修会の実施（3/30） ＜一般社団法人足柄上医師会、圏域1市5町と協働＞	73名																																			
参加者計		890名																																			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）																																			
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）																																			
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）																																			
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）																																			
	評価の理由	それぞれの圏域において、共催や協働により研修会等の実施ができており、必要に応じて市町村と連携して研修実施等の支援ができていたため、b評価とした。																																			
(3) 今	課題	在宅医療推進事業等、地域福祉コーディネーターの普及・定着に資する研修等が実施されており、事業実績の範囲が不明瞭である。																																			

## 神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

後の 方向 性	課題に対する 改善策	各圏域の保健福祉事務所で実施している研修等の実情を踏まえて、何を地域福祉コーディネーターの普及啓発に資する取組みや位置づけを整理する必要がある。
---------------	---------------	--



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	4	民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。
構成施策	8	民生委員・児童委員の活動支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 23 年度				
(2) 事業目的	民生委員法第 26 条に基づき民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図る。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： 民生委員法 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：市町村 (担当課名：地域福祉課)] 民生委員・児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの活動に対し、支援する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	民生委員児童委員活動費補助			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	250, 613	250, 170		
	決 算 額	250, 416			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 民生委員法第 26 条に基づき民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民、特に援助を必要とする者の生活状態を適切に把握する</li> <li>・ 援助を必要とする者の相談に応じ、助言その他の援助を行うこと</li> <li>・ 援助を必要とする者が適切に福祉サービスを利用できるよう、必要な情報提供や支援を行うことなど</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民、特に援助を必要とする者の生活状態を適切に把握する</li> <li>・ 援助を必要とする者の相談に応じ、助言その他の援助を行うこと</li> <li>・ 援助を必要とする者が適切に福祉サービスを利用できるよう、必要な情報提供や支援を行うことなど</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>民生委員 1 人あたりの住民に対する訪問回数は伸びており、住民の立場に立った相談・援助活動の活性化により、誰もが安心して暮らせる地域づくりが促進された。</p> <p>民生委員の 1 人あたりの活動量の推移 (単位：回、日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>23 年度</th> <th>24 年度</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数</td> <td>189.2</td> <td>193.1</td> <td>193.3</td> <td>200.8</td> <td>210.3</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>158.7</td> <td>157.8</td> <td>155.1</td> <td>158.8</td> <td>157.8</td> </tr> </tbody> </table>					項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	訪問回数	189.2	193.1	193.3	200.8	210.3	活動日数	158.7	157.8	155.1	158.8	157.8
		項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																	
訪問回数	189.2	193.1	193.3	200.8	210.3																			
活動日数	158.7	157.8	155.1	158.8	157.8																			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績) <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)																						
	評価の理由	<p>民生委員 1 人あたりの住民に対する訪問回数の増加があったが、活動日数は横ばいであったため。</p>																						
(3) 今後の方向性	課題	<p>民生委員・児童委員の活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を平成 26 年に国に要望し、平成 28 年度より増額となったが、十分な額ではない。</p>																						
	課題に対する改善策	<p>民生委員・児童委員の活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を引き続き要望していく。</p>																						

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	4	民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。
構成施策	(6)再掲	民生委員・児童委員研修（各種研修の実施）

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度				
(2) 事業目的	民生委員・児童委員の研修を実施する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： 民生委員法 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：神奈川県社会福祉協議会（担当課名：地域福祉課）] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 民生委員・児童委員としての活動に必要な知識の習得を図るための研修を、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修など体系的に実施する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	民生委員児童委員研修事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	1,760	2,160		
	決 算 額	1,760			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 民生委員・児童委員としての活動に必要な知識の習得を図る。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任研修 1日コース 1会場</li> <li>・ リーダー研修 半日コース 4会場</li> <li>・ テーマ別研修 I、II、III、IV 半日コース</li> </ul>			
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一斉改選研修 半日コース 5会場</li> <li>・ リーダー研修 半日コース 4会場</li> <li>・ テーマ別研修 I、II、III、IV 半日コース</li> </ul>			
	平成 29 年度				
	平成 30 年度				
	平成 31 年度				

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>民生委員・児童委員研修を効果的に実施し、民生委員児童委員としての活動に必要な知識の習得が図られた。</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <p>1 新任研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 1. 25 参加人数 83名</li> <li>・内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>講義①「民生委員児童委員活動の役割と活動内容について」 講師：豊田 宗裕氏(横浜国際福祉専門学校顧問、聖徳大学準教授)</li> <li>講義②「活動の基本について」 講師：松本 葉子氏 (田園調布学園大学)</li> <li>説明①「個別援助票・調査事務・活動記録について」 神奈川県民生委員児童委員協議会事務局</li> <li>説明②「生活福祉資金制度について」 神奈川県社会福祉協議会生活支援担当</li> </ul> </li> </ul> <p>2 リーダー研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○リーダー研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 2. 9 参加者 29名</li> <li style="margin-left: 20px;">H28. 2. 16 参加者 19名</li> <li style="margin-left: 20px;">H28. 2. 23 参加者 20名</li> <li>・内容                 <ul style="list-style-type: none"> <li>委員同士でできるスキルアップの方法を学び合おう</li> <li>～委員全員が主役になる、民児協でできる研修を習得するために～</li> <li>講師：秋貞 由美子氏 (ルーテル大学コミュニティ人材育成センター)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○リーダー研修Ⅳ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 3. 30 参加者 161名</li> <li>・内容                 <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の心強い隣人としてできること</li> <li>～現代の貧困・低所得者支援と民生委員児童委員活動～</li> <li>講師：泉 恵造氏 (泉恵造研修企画工房)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>3 テーマ別研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○テーマ別研修Ⅰ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H27. 8. 26 参加人数 184名</li> <li>・内容                 <ul style="list-style-type: none"> <li>正しく知って伝えよう マイナンバーについて</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>講師：内嶋 順一氏（弁護士）</p> <p>○テーマ別研修Ⅱ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H27. 12. 11 参加人数 177名</li> <li>・内容 私たちが身近な「おとな」になるために、こころの不調を抱えた親と一緒に暮らしている子どもの気持ちについて学ぶ</li> </ul> <p>講師：細尾 ちあき 北野 陽子（NPO法人ふるすあるは）</p> <p>○テーマ別研修Ⅲ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 3. 9 参加人数 178名</li> <li>・内容 高齢者の心理と支援者～死と悲しみの心理学～</li> </ul> <p>講師：諏訪部 政好氏（臨床心理士）</p> <p>○テーマ別研修Ⅳ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日 H28. 3. 16 参加人数 181名</li> <li>・内容 生活困窮者自立支援制度と民生委員・児童委員との新たな繋がり</li> </ul> <p>講師：中島 修氏（文教学院大学）</p>
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	当初計画どおりに研修が行われたため。
(3) 今後の方向性	課題	広報、研修等をより効果的に行うことができるか検討する必要がある。
	課題に対する改善策	研修内容に関して、民生委員児童委員協議会とも連携のうえ検討を加え、より効率的な研修を行う。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	4	民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。
構成施策	9	県民生委員児童委員協議会への支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 45 年度				
(2) 事業目的	県民児協が行う民生委員の活動や研修に関する費用の一部を助成する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：民生委員法 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：神奈川県民生委員児童委員協議会 (担当課名：地域福祉課)] <hr/> 県域の民生委員・児童委員の資質向上や相互の連絡連携を図る組織である、県民生委員児童委員協議会が行う研修等の活動に対して支援する。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	県民生委員児童委員協議会活動費補助			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	4,177	4,260		
	決 算 額	4,177			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 民生委員・児童委員を確保し、育成する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 広報活動や研修等の実施
	平成 28 年度	・ 広報活動や研修等の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成27年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>神奈川県内の民生委員の資質向上に係る事業を行うとともに、全県的に共通している委員活動に関わる問題解決に向けての研究や各委員が活動しやすい体制整備に取り組んでいる。</p> <p>○研修</p> <p>(1) 市町村会長研修 H27. 10. 27、28 参加者 30名</p> <p>(2) 児童委員・主任児童委員活動推進会議 H28. 2. 22 参加者 58名</p> <p>(4) 課題別集中講座 H27. 9. 8、10. 20 参加者 68名</p> <p>(5) 全国会議等研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度都道府県・指定都市民児協事務局会議(H27. 6. 11、6. 12)</li> <li>・平成27年度関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会(H27. 6. 25、26)</li> <li>・平成27年度全国主任児童委員研修会(東日本)(H27. 8. 31、9. 1)</li> <li>・民生委員児童委員のための相談技法研修会(傾聴研修)(H27. 8. 27、28)</li> <li>・平成27年度第84回全国民生委員児童委員大会(H27. 10. 15、10. 16)</li> <li>・平成27年度民生委員・児童委員リーダー研修会(H27. 11. 7、9)</li> <li>・子ども・子育て全国フォーラム(H27. 12. 2)</li> <li>・平成27年度全国民生委員指導者研修会(H28. 2. 17、18、19)</li> <li>・平成27年度全国児童委員研究協議会(H28. 1. 29、30)</li> </ul> <p>○広報</p> <p>(1) 『県民児協だより』(122号～125号)の発行</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;発行回数及び部数&gt;4回各4,900部</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;仕様&gt;A4カラー 8ページ</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;配布先&gt;会員全員、関係機関団体等</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;広報委員会開催状況&gt;広報委員会4回</p> <p>(2) 民生委員活動PRパンフレット作成</p> <p style="padding-left: 20px;">①一般住民向け</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;発行回数及び部数&gt;75,000部</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;仕様&gt;A4カラー 3ツ折</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;配布先&gt;県内市町村民児協等</p> <p style="padding-left: 20px;">②自治会、関係者向け</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;発行回数及び部数&gt;20,000部</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;仕様&gt;A3カラー 2ツ折</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;配布先&gt;県内市町村民児協等</p>
--	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>③学校、児童福祉関係機関向け          &lt;発行回数及び部数&gt;12,000部          &lt;仕様&gt;A3カラー 2ツ折          &lt;配布先&gt;県内市町村民児協等</p> <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別援助票・調査書等必要な様式類の印刷（各市町村民生委員児童委員協議会の希望数）</li> <li>・各市町村・地区民生委員児童委員協議会の会議・他機関との連絡会等の運営補助</li> </ul>
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	民生委員の研修・広報活動が順調に行われたため。
(3) 今後の方向性	課題	広報について、パンフレット等の紙媒体が中心であり、既に設置済みのホームページの活用が低調であるので、活用を検討する必要がある。
	課題に対する改善策	協議会とホームページ等の充実に向けた協議を行う。



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(1)	地域福祉の担い手の育成
支援策 (小柱)	4	民生委員・児童委員の地域福祉活動を支援します。
構成施策	(30)再掲	児童相談所業務機能強化対策事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 44 年度					
(2) 事業目的	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応できるよう児童相談所の機能強化を図る。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： 児童福祉法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：子ども家庭課] <input type="checkbox"/> 委託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補助 [補助先： (担当課名： )] 児童委員、主任児童委員に対して児童虐待の未然防止、早期発見・対応等をテーマとした研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	児童相談所業務強化対策事業費の一部				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	19,499	13,795			
	決算額	22,315				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 地域の支援の担い手である児童委員、主任児童委員に対して、児童虐待への理解を深めてもらうよう働きかけることで、子育てを見守り支える地域づくりを目指す。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	・児童委員、主任児童委員研修 (年 10 回程度実施)			
	平成 28 年度	・児童委員、主任児童委員研修 (年 10 回程度実施)			
	平成 29 年度				
	平成 30 年度				
	平成 31 年度				

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>児童委員、主任児童委員に対して、各所管の児童相談所が研修を行い、計 12 回の研修を実施した。</p> <p>「児童虐待及び一時保護の現状」をテーマとした講義、事例を通しての演習を交えた研修、市町村が実施している虐待予防や関係機関との連携についての実践報告など、具体的な内容を通して、理解を深めるような働きかけを行うことができた。</p>	
<p>(2) 評価</p>	<p>自己評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p>
	<p>評価の理由</p>	<p>各児童相談所が所管ごとに研修を行うことで、より地域の実情にあった研修を実施することができた。また、研修を通して、児童相談所職員と連携を深めることができた。</p>
<p>(3) 今後の方向性</p>	<p>課題</p>	<p>児童委員、主任児童委員の改選など、その時の状況に合わせた研修ができるように、研修内容を検討していく必要があるが、虐待対応等に日々の追われ、時間的なゆとりが持ちにくい現状がある。</p>
	<p>課題に対する改善策</p>	<p>児童相談所間で情報共有の場を設けるなど、効果的な研修実施に向けて検討を行う。</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	10	神奈川県版ファーストステップ研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 20 年度					
(2) 事業目的	福祉・介護の現場で職員が意欲を持ち、やりがいを感じて働き続けることができるように、チームリーダーを育成するキャリアアップのしくみをつくることにより、職員の定着の促進をめざす。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：事業者団体 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 介護現場のチームリーダーを養成するために「神奈川県版ファーストステップ研修」を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	介護人材認定研修推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	7,040	-			
	決 算 額	0 <sup>※1</sup>				
	細々事業名	介護人材認定研修推進事業費 (基金)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
当初予算額	9,856 <sup>※2</sup>	9,856				
決 算 額	9,856					

※1 6月補正により基金に振り替え

※2 補正後の予算額

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 福祉・介護人材の定着を促進する。
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 神奈川県版ファーストステップ研修を県内 7 地区で実施
	平成 28 年度	・ 神奈川県版ファーストステップ研修を県内 7 地区で実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>神奈川県版ファーストステップ研修事業（7地区で実施）</p> <p>地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用し、3地区から7地区に開催地域を拡大した。</p> <p>※ 地域共同研修方式で実施するファーストステップ研修を「神奈川県版ファーストステップ研修」と位置づけている。</p>	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	介護施設等、変則勤務が多い介護職員等が、身近な場所で研修を受けられる体制を確保した。	
(3) 今後の方向性	課題	より多くの介護職員等が研修に参加できるよう、周知していく。	
	課題に対する改善策	研修開催案内の時期を早める等、各介護施設等が該当職員を送り出せる環境を用意できるようにする。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	5	福祉・介護人材が働きながら学べるキャリアアップのしくみをつくとともに、キャリアパスの整備を促進します。
構成施策	11	介護支援専門員実務従事者基礎研修・主任介護支援専門員研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 13 年度					
(2) 事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践することのできる主任介護支援専門員を養成する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：介護保険法第 69 条の 8 第 2 項] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：特定非営利法人 神奈川県介護支援専門員協会 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 実務就業後 1 年未満の現任の介護支援専門員を対象に、実務能力の向上を図ることを目的とする「介護支援専門員実務従事者基礎研修」を実施する (平成 27 年度をもって廃止)。 また、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践することのできる主任介護支援専門員を養成する「主任介護支援専門員研修」を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	介護支援専門員研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	23,300	46,599			
	決 算 額	19,372				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 介護保険制度の要である現任の介護支援専門員に対する研修を継続的に実施することにより、その資質の向上を図る。
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護支援専門員実務従事者基礎研修」の実施（1回）</li> <li>「主任介護支援専門員研修」の実施（1回）</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「主任介護支援専門員研修」の実施（1回）</li> <li>「主任介護支援専門員更新研修」の実施（1回）</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<p><b>実務従事者基礎研修 修了者数：611人</b>                  実務に従事して間もない介護支援専門員が、講義演習で構成された研修を受講することにより、実務に従事する上で必要な基礎的知識・技術を習得することができた。</p> <p><b>主任介護支援専門員研修 修了者数：232人</b>                  十分な知識と経験を有した介護支援専門員が高度な連絡調整力、助言及び指導力を修得するための研修を受講することにより、地域包括ケアシステムの要としての役割を担うことができた。</p>	
	<p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	介護支援専門員として必要な知識・技能の習得と資質向上を図ることができた。
(3) 今後の方向性	課題	研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上。
	課題に対する改善策	引き続き研修の体系的実施と受講者の受講環境の改善を図っていく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	6	外国人介護職の確保・定着を支援します。
構成施策	12	EPA外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を支援する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : 保健人材課] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : (株)学研社、(学)国際学園 (担当課名 : 保健人材課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : _____ (担当課名 : _____ )] EPAにより来日した看護師・介護福祉士候補者に対し、国家試験対策講座を実施する。あっせん機関と協力し、受入施設への支援や新規受入先の掘り起こしを行う。					
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	外国人看護師等候補者支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	10,078	14,918			
	決 算 額	9,626				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) ・ 国家試験対策講座受講候補者数の増加を目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家試験対策講座の実施</li> <li>受入施設連絡会の実施</li> <li>候補者激励会の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家試験対策講座の実施</li> <li>受入施設連絡会の実施</li> <li>候補者激励会の実施</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師候補者 9 名、介護福祉士候補者 122 名に対し、国家試験対策講座を実施。</li> </ul>
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		<p>(効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家試験対策講座の実施により、候補者の国家試験合格を支援した。</li> <li>・高い授業効果を得られるように、受入年度に応じた講座を設定した。</li> </ul>
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
(2) 評価	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家試験対策講座受講候補者数が増加</li> </ul>
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・候補者や受入施設の負担</li> </ul>
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入施設を訪問し、候補者受入における諸問題をヒアリングする。</li> <li>・受入施設連絡会等において、候補者受入に関する諸問題を関係者間で話し合い情報共有する。</li> </ul>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	6	外国人介護職の確保・定着を支援します。
構成施策	13	外国人介護福祉士を養成・確保するしくみづくり

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受入れ、資格取得に向けた支援体制を整備し、外国人介護福祉士の養成・確保を図る。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律]  <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：事業者団体 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受入れ、資格取得に向けた支援体制を整備する。 日本で介護職として就労している外国籍県民等を対象にした職場定着支援を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	外国人介護福祉士養成・確保事業費 (基金)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	6 月補正 39,775	37,000			
	決 算 額	4,376				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者を受入れ、資格取得に向けた支援体制を整備し、外国人介護福祉士の養成・確保を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援を行い、定着を図るための体制整備に向けた事業調査を行う。</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍県民の介護職を対象とした職場定着支援を行う。</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援を行い、定着を図るための体制整備に向けた事業調査を行う。</li> <li>外国籍県民の介護職を対象とした職場定着支援を行う。</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本で介護職として働く意欲のある外国人を受入れ、介護福祉士の資格取得に向けた支援及び定着を図るための体制整備に向けた事業調査を行い、「受入れ施設選定基準」、「受入れ施設支援マニュアル」等を作成した。</li> <li>外国籍県民介護職を対象とした相談窓口を設置し、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行った。 相談件数：外国籍県民就労者・求職者 58 名、雇用者等 53 名</li> <li>外国籍県民の介護職やその雇用者主を対象としたセミナーを開催（3 回）し、情報共有を図った。 参加者数：外国人介護職 35 名、事業所職員：16 名</li> </ul>
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	外国人介護職定着支援事業は、計画どおり実施できたが、国家戦略特区を活用した外国人介護人材の受入れに係る提案に進展が見られなかったため。
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家戦略特区における外国人介護福祉士候補者の受入れに係る本県提案について進展が見られない。</li> </ul>
	課題に対する改善策	HCNF 推進本部を通じて、内閣府 WG 再開に向け働きかけを進める。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	7	福祉・介護に係る就業相談や情報提供により福祉・介護人材を確保します。
構成施策	14	「かながわ福祉人材センター」による就業支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成2年度					
(2) 事業目的	質の高い福祉人材の確保・定着等を図るため、福祉分野専門の無料職業紹介や福祉施設等への就労促進等を行う。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称: _____ ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名: _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先: (社福) 神奈川県社会福祉協議会 (担当課名: 地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先: _____ (担当課名: _____ )] 「かながわ福祉人材センター」において、福祉分野の仕事に関する無料職業紹介・斡旋事業、就職相談会などに取り組む。					
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	かながわ福祉人材センター運営委託費 (国庫) (県単)				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	30,537	29,489			
	決 算 額	30,507				
	細々事業名	福祉人材確保等基盤整備事業費				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算額	6月補正 25,560	32,005				
決 算 額	24,462					

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 質の高い福祉介護人材の確保と定着
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 就職相談会、福祉就労講座事業、福祉施設見学会等の実施
	平成 28 年度	・ 就職相談会、福祉就労講座事業、4 圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催、介護福祉士等人材バンク事業、福祉施設見学会等の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
	① 福祉人材バンク事業 ・ 求人相談数 3,389人 ・ 求職相談数 6,174人 ・ 紹介者数 691人 ・ 福祉施設等就職相談会 (5回) 905人 ② 福祉就労講座事業 ・ 就職支援ガイダンス (5回) 247人 ③ 福祉人材調査研究事業 ④ 社会福祉施設の人材確保に関する需要調査及び報告書作成 ⑤ 4 圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	福祉・介護専門の就労相談機関として、福祉・介護の就労相談やあっせん等の実績を積み重ねている。
(3) 今後の方向性	課題	福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。
	課題に対する改善策	福祉人材センターの機能強化を図っていく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	15	県立高校における福祉・介護に関する授業の実施

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度					
(2) 事業目的	県内の全高校生を対象に介護・福祉に関する授業を実施し、福祉や介護に関する理解や関心を深めることにより、将来的な介護・福祉人材の確保につなげる。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(社福)神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 県立高校で福祉・介護に関する授業の実施やインターンシップ制度による介護の職場体験を促進する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ福祉人材センター運営委託費 (国庫)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	407	377			
	決 算 額	407				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 高校生が福祉・介護の仕事の魅力や重要性を正しく理解する一助となり、福祉・介護分野への進路選択の幅が広がるようにする。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全県立高校 (145 校) の生徒に教材を配布</li> <li>希望する県立高校に出張介護授業の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全県立高校 (145 校) の生徒に教材を配布</li> <li>出張介護事業の実施</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 31 年度	
--	----------	--

3 平成 27 年度の実績

	(1) 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全県立高校（145 校）の生徒に教材を配布した。</li> <li>・ 出張介護授業 5 校に対して 12 回実施</li> </ul>
	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	出張介護授業の受入校数が減少している。
(3) 今後の方向性	課題	出張介護授業の受入校数を増やす。
	課題に対する改善策	県立高校教員の説明会等を通じて、高校生介護職場体験促進事業について広く周知していく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	16	かながわ福祉みらい賞

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	社会福祉施設で利用者の直接支援業務に従事する若い従事者のうち、他の社会福祉施設の目標・模範となる功績があった者を知事が表彰する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : 地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : _____ (担当課名 : _____ )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : _____ (担当課名 : _____ )] 利用者の直接支援業務に励む若い福祉従事者又は若い福祉従事者を中心としたチーム等の団体を表彰し、若い福祉従事者の励みとなり、意欲向上を図ることを目的にかながわ福祉みらい賞を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	介護職員等表彰事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	1,261	1,240			
	決 算 額	956				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 若手福祉従事者に光をあて、研究発表等の優れた功績をあげた若手職員を表彰することにより、広く福祉に従事する人々の意欲、やりがいを向上させ、福祉人材の確保・定着を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ かながわ福祉みらい賞の実施
	平成 28 年度	・ かながわ福祉みらい賞の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>平成 27 年度から、新たに団体表彰を創設し、個人表彰の対象を拡大したことにより、さらに幅広く若手福祉従事者に光をあてることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度受賞者数 (個人) 2 名 (団体) 1 団体</li> </ul> <p>また、従前の市町村及び県関係課それぞれに推薦依頼を行う形から、社会福祉施設等の長から直接当課に推薦する形に変更し、施設団体等にも広く周知を図った結果、推薦数が 5 から 16 と大幅に増加した。</p>	
		<p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	<p>推薦数は大幅に増加したが、表彰の趣旨に沿わないような候補者がいたため、表彰要件に対する周知を図る必要がある。</p>	
(3) 今後の方向性	課題	<p>かながわ福祉みらい賞は平成 24 年度新たに創設した表彰であり、認知度が低いことから、今後、事業者等に一層の周知を図っていく必要がある。</p>	
	課題に対する改善策	<p>県HPの活用や施設団体等へ協力を依頼し各施設へ直接働きかけることにより、周知徹底することで、かながわ福祉みらい賞の推薦数の増加を図る。</p>	



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	17	かながわ感動介護大賞

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	介護現場のイメージをプラスに転換するため、介護現場に光をあて、介護に関わる職業を積極的に評価するような取組みを推進する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称:地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名:かながわ感動介護大賞実行委員会 (事務局 高齢福祉課)] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先: (担当課名: )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先: (担当課名: )] 介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護職員や施設等を表彰する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ感動介護大賞表彰事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	1,508	3,318			
	決 算 額	1,379				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 感動介護エピソードの募集、表彰の実施等により、介護現場のイメージアップを図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 「感動介護エピソード」の募集・表彰の実施

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「感動介護エピソード」の募集・表彰の実施</li> <li>・ 感動介護エピソード作品集、ドキュメンタリー番組放映・DVD の作成</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>ありがとうカードの配布や感動エピソードの募集などを行ったほか、受賞作品の作品集やドキュメンタリー番組の放映・DVD の作成を実施し、介護現場のイメージアップを図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かながわ感動介護大賞感動介護エピソード募集 応募件数 29 件 最優秀賞 1 施設 優秀賞 2 施設、職員 4 名</li> <li>・ かながわ感動介護大賞 表彰式 平成 27 年 11 月 11 日(水) 横浜市教育会館</li> <li>・ 平成 27 年 12 月 31 日に「心からありがとうを言いたくて～第 3 回かながわ感動介護大賞～」(テレビ神奈川) を放送</li> </ul>		
	(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績) <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
評価の理由		応募件数が前年度より下回ったため、評価 b としている。	
(3) 今後の方向性		課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募件数の増加、表彰式典への出席者の増加</li> </ul>
		課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エピソード募集については、今後も広く広報を行う。</li> <li>・ 表彰式典については、「介護フェア in かながわ」において実施することにより、出席者の増を図ることとする。</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	8	若年層等へ福祉・介護の魅力を伝え、専門的な福祉・介護人材を確保します。
構成施策	18	県立保健福祉大学の運営

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度				
(2) 事業目的	保健・医療・福祉の各領域に関わる総合的な知識技術とともに豊かな人間性を兼ね備えたヒューマンサービスを実践できる人材を育成し、もって県民の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：神奈川県立保健福祉大学条例 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：保健福祉大学・実践教育センター] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 保健福祉大学において、保健・医療・福祉の各領域に関わる幅広い知識・技術が習得できる教育を行い、総合的な知識と技術を身につけ、トータルなサービスのできる人材を育成する。 実践教育センターにおいて、保健・医療・福祉分野で既に活躍している様々な職種の方々の一層のレベルアップを目指した現任者教育を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	保健福祉大学教育設備更新費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	29,000	26,577		
	決 算 額	28,961			
	細々事業名	保健福祉大学特定事業費 (維持費)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	317,064	781,882		
	決 算 額	317,064			
	細々事業名	保健福祉大学維持管理費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	120,492	116,117		
	決 算 額	108,754			
	細々事業名	保健福祉大学情報システム運営費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	107,328	107,933		
	決 算 額	105,559			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	細々事業名	保健福祉大学教務運営費				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	152,819	164,614			
	決算額	147,959				
	細々事業名	保健福祉大学車両借上事業費				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	706	706			
	決算額	706				
	細々事業名	保健福祉大学教授等研究費				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	59,181	58,547			
	決算額	52,484				
	細々事業名	保健福祉大学企画運営費				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	720	-			
決算額	515					
細々事業名	実践教育センター維持管理費					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
当初予算額	14,159	14,159				
決算額	13,277					
細々事業名	実践教育センター教務運営費					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
当初予算額	34,733	29,286				
決算額	27,698					
細々事業名	実践教育センター実践研究事業費					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
当初予算額	394	-				
決算額	201					
細々事業名	神奈川らくらく介護研修事業費					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
当初予算額	2,000	1,196				
決算額	1,320					

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 保健福祉大学及び実践教育センターの円滑な運営を行う。	
(2) 事業計画	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉大学の運営</li> <li>実践教育センターの運営</li> </ul>
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉大学の運営</li> <li>実践教育センターの運営</li> </ul>
	平成29年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		1 保健福祉大学の運営 保健・医療・福祉に関する総合的な人材の育成に努めた。 平成27年度在籍者数 学部学生数 980人、大学院学生数 58人	
		2 実践教育センターの運営 保健・医療・福祉にかかわる様々な教育、研修を実施した。 平成 27 年度教育課程受講者数 274 人 教育研修受講者数 1,633 人	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健・医療・福祉に関する総合的な人材の育成、教育、研究を実施することができた。</li> </ul>	
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速に進む少子・高齢化など開学後の保健・医療・福祉を取り巻く社会環境の変化に対応する必要がある。</li> </ul>	
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会環境の変化を踏まえ、教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を進めるため、公立大学法人化への移行を検討する。</li> </ul>	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	19	潜在的福祉・介護人材参入促進事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度					
(2) 事業目的	県内の養成施設等人材育成のノウハウを持つ団体が専門的知識を有する人材の養成と就労支援及び多様な人材の福祉・介護分野への参入のために実施する研修に対し助成を行う。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : _____ ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : _____ (担当課名 : _____ )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : 事業者団体 (担当課名 : 地域福祉課)] 福祉・介護分野への就労を希望する外国籍県民対象の資格取得支援及び就労支援に対して助成する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	潜在的福祉・介護人材参入促進事業費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	4,356	4,356			
	決 算 額	4,350				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 急速にすすむ高齢化に伴い増加する介護ニーズに対応するため、県内の人材育成資源を活用し、多種多様な人材の新たな活躍の場として福祉介護分野への参入・参画を促し、人材の裾野を広げる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍県民を対象とした介護職員初任者研修を実施 40 名定員×2 回</li> <li>研修修了者の福祉・介護分野への就労のあっ旋</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍県民を対象とした介護職員初任者研修を実施 40 名定員×2 回</li> <li>研修修了者の福祉・介護分野への就労のあっ旋</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		介護職員初任者研修 2回実施（1回目40名、2回目38名） （実施団体数 1 団体、受講者数 78 名、修了者数 72 名、就職決定者数 54 名）
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	受講定員80名に対し、78名が受講し、その内7割以上のマッチングが実現された。
(3) 今後の方向性	課題	高齢化の急速な進行に伴い、介護人材の確保への取組みは引き続き必要である。
	課題に対する改善策	多種多様な人材の確保を行っていくうえで、外国籍県民の新たな活躍の場として福祉介護分野への参入・参画を促していく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	20	福祉介護の職場体験事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度					
(2) 事業目的	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材の参入を促進する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(社福)神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 福祉・介護分野での就労に関心のある者に対して、実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらう職場体験の機会を提供する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ福祉人材センター運営委託費 (県単)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	445	445			
	決 算 額	445				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 福祉・介護分野への参入等を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 職場体験参加者 150 人
	平成 28 年度	・ 職場体験参加者数 100 人 ・ 受入事業所数 50 施設
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		事業の見直しを行い、福祉・介護の仕事に就労意欲の高い求職者を対象に、「グループ体験（見学）」、「個別体験」の2つのプログラムにより実施した。 ・職場体験参加者数 78名 ・受入事業所数 50施設
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	福祉・介護の仕事に就労意欲の高い求職者を福祉・介護の現場につなげられるよう、平成 27 年度より「グループ体験（見学）」「個別体験」の2つのプログラムで実施した。
(3) 今後の 方向性	課題	福祉・介護の職場体験から就職につながらないケースもあり、福祉・介護の現場からは、就労意欲の高い求職者の参加が求められている。
	課題に対する改善策	福祉・介護の仕事を知る体験から就労につなげられるよう、事業所等と連携を深める。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	21	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度				
(2) 事業目的	個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、福祉・介護人材の確保定着を促進する。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : (社福) 神奈川県社会福祉協議会 (担当課名 : 地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : _____ (担当課名 : _____ )] 「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験のあるキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かなマッチング支援を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	27,939	-		
	決 算 額	0*			
	細々事業名	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業費 (基金)			
	当初予算額	6 月補正 27,939	28,084		
決 算 額	27,939				

※ 6月補正により基金に振り替え

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 個々の求職者にマッチした職場選択ができるよう支援を行い、介護人材の定着促進及び介護サービスの質の向上を図る。
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	・ キャリア支援専門員による福祉・介護分野への就労相談・あつ旋、福祉・介護の仕事の魅力普及啓発、職場開拓の実施
	平成 28 年度	・ キャリア支援専門員による福祉・介護分野への就労相談・あつ旋、福祉・介護の仕事の魅力普及啓発、職場開拓の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることが出来た。</p> <p>キャリア支援専門員による相談支援 852 件</p>
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	<p>求人・求職の双方向の視点で、きめ細かな相談対応、就労支援等を実施しており、効果的なマッチングができています。</p>
(3) 今後の方向性	課題	<p>支援対象者の拡大、増加を図り、マッチング率も向上させる。</p>
	課題に対する改善策	<p>福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	22	介護支援専門員再研修事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 20 年度				
(2) 事業目的	介護支援専門員として実務に就いていない者または実務から離れている者を対象とした再研修を行うことで、介護支援専門員としての必要な知識、技能の再修得を図る。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：介護保険法第 69 条の 7 第 2 項 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：公益財団法人 総合健康推進財団 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 介護支援専門員として実務に就いていない者又は実務から離れている者が実務に就く際に、介護支援専門員としての必要な知識及び技能を再修得することを目的とする「介護支援専門員再研修」を実施する。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	介護支援専門員研修事業費 <sup>※1</sup>			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	13,757	46,599		
	決 算 額	14,093 <sup>※2</sup>			

※1 事業費は当該事業の受講料収入を充てている。

※2 受講者数の増による事業費の増

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 介護支援専門員として実務に従事するために必要な知識や技能を再修得することで、安定的な人材供給と質の向上につなげる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 「介護支援専門員再研修」の実施 (2回)
	平成 28 年度	・ 「介護支援専門員再研修」の実施 (2回)

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>修了者数：471 人</p> <p>介護支援専門員として実務に従事するために必要な知識や技能の再修得を図った。</p>
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	<p>介護支援専門員として実務に就いていない者または実務から離れている者が当該研修の修了により介護支援専門員証の交付手続きが可能となり、介護支援専門員としての就業につながる。</p>
(3) 今後の方向性	課題	<p>研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上を図る必要がある。</p>
	課題に対する改善策	<p>引き続き研修の体系的実施と受講者の受講環境の改善を図っていく。</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	1	ひとつづくり
中柱	(2)	福祉専門人材の確保・定着対策の推進
支援策 (小柱)	9	潜在的福祉・介護人材の活躍を促進します。
構成施策	23	介護人材確保対策推進会議の運営

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	地域で介護人材をはぐくむ体制を構築するために、介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の地域のあらゆる関係主体による介護人材確保に向けた協議の場を設置する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : (公社) かながわ福祉サービス振興会 (担当課名 : 地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : _____ (担当課名 : _____ )] 介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の地域のあらゆる関係主体が、介護人材確保にかかる当事者として課題を共有し、介護人材確保に向けた協議を行う。					
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	福祉人材確保等基盤整備事業費 (基金)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	6 月補正 7,158	3,727			
	決 算 額	7,155				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 県内の介護福祉人材に関わる行政機関、介護事業者、職能団体等の地域の関係主体が連携し、人材確保対策を推進する体制を構築する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を 7 回開催

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を 7 回開催
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材対策推進会議を 6 回開催した。</li> <li>推進会議のうち、3 回をワーキングチームと位置づけ、人材育成認証評価制度を構築するための検討を行った。</li> </ul>
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	平成 27 年 9 月より事業を開始し、福祉・介護人材確保対策に向けた具体的な対応策をまとめるにあたって検討の余地を残しているため
(3) 今後の方向性	課題	県内介護事業所等にとって有効な福祉・介護人材確保対策の構築
	課題に対する改善策	介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等、現場の実態を踏まえた福祉・介護人材対策を構築する。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	24	「かながわボランティアセンター」におけるボランティア活動の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成4年度				
(2) 事業目的	広域的な立場から福祉教育の推進やボランティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務・ <input type="checkbox"/> 任意） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補助 [補助先：神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] 県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関する総合相談、情報提供及びボランティアコーディネーター等の人材の育成等を実施し、広域的な視点からボランティア活動の推進を図るとともに、セルフヘルプ等当事者団体の活動支援に取り組む。 また、市町村ボランティアセンターの機能強化を支援するなど、地域におけるボランティアの活動を支援する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわボランティアセンター事業費補助			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	2,204	2,160		
	決算額	2,204			

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 広域的な立場から福祉教育の推進やボランティアリーダー等の人材養成、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。	
(2) 事業計画	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動実践交流会の開催</li> <li>・ 広域のボランティア活動の支援</li> <li>・ ボランティア養成研修の実施等</li> </ul>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動実践交流会の開催</li> <li>・ 広域のボランティア活動の支援</li> <li>・ ボランティア養成研修の実施等</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>ボランティアリーダー等の人材養成を通じてボランティア活動の振興が図られた。</p> <p>&lt;平成27年度実績&gt;</p> <p>○ボランティア養成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設職員向け基本研修（1コース）</li> <li>・ スキルアップ研修（2コース） 相談件数 964件</li> </ul> <p>○ボランティアセンターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロッカー利用登録グループ 38グループ</li> <li>・ ボランティアコーナー利用 2,167グループ 延べ9,600名</li> <li>・ ボランティア活動実践交流会の開催（年1回）</li> <li>・ 市町村社協ボランティアセンター担当者会議開催（年2回）</li> </ul>	
		(2) 評価	自己評価
<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）			
<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）			
<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）			
(3) 今後の方向性	課題	研修等をより効果的に行うことができるか検討する必要がある。	
	課題に対する改善策	研修内容に関して、補助先の神奈川県社会福祉協議会とも連携のうえ検討を加え、より効率的な研修を行う。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	25	地域支え合い活動の普及啓発

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 23 年度					
(2) 事業目的	平成 23 年度に実施した「地域支え合い活動モデル調査研究事業」において取りまとめた「住民組織による地域の支え合い活動事例集」について、県ホームページに掲載する等により、地域支え合い活動を普及します。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 平成 23 年度に実施した「地域支え合い活動モデル調査研究事業」において取りまとめた「住民組織による地域の支え合い活動事例集」について、県ホームページに掲載する等により、地域支え合い活動を普及する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	-	-			
	決 算 額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 地域福祉活動の実践事例を多くの方に伝えることによって、地域支え合い活動を普及させる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域支え合いモデル調査研究事業」の追跡調査</li> <li>調査結果の県ホームページに掲載</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域支え合いモデル調査研究事業」の追跡調査</li> <li>調査結果の県ホームページに掲載</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 31 年度	
--	----------	--

3 平成 27 年度の実績

	(1) 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域支え合い活動モデル調査研究事業」の追跡調査（H27.6.8～H27.9.9）</li> <li>調査結果の県ホームページへの掲載（西菅田団地自治会 外 36 団体）（H27.11.19 に更新）</li> </ul>
	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域支え合い活動モデル調査研究事業」の追跡調査の結果、各団体の活動に継続性を認めることができるため、bとした。</li> </ul>
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで誰も経験したことがない、超高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築が求められる中、地域における支え合いによる社会づくりをさらに推進する必要がある。</li> </ul>
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例等の情報収集やホームページの一層の充実を図る。</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	26	多世代居住のまちづくりの推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度				
(2) 事業目的	地域のコミュニティを維持再生し、高齢者・若者・子供たちといった様々な世代が、気軽に行き来できる地域に暮らし、共にいきいきと生活できる環境づくりを推進する。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：株式会社ディーワーク（担当課名：住宅計画課）] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 少子高齢化や空き家の発生によって活力が低下している住宅地において、高齢者から子どもまでの多世代が近くに住み互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、普及啓発、市町村への展開の検討、担い手養成講座等を実施する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	多世代近居のまちづくり推進費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	3,867	3,904		
	決 算 額	3,780			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 「多世代近居のまちづくり」の普及による地域コミュニティの活性化	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発（ハンドブック更新等）</li> <li>担い手養成講座の開催（4回）</li> <li>住まいの相談会の実施（1回）</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発（ハンドブック更新等）</li> <li>担い手養成講座の開催（3回）</li> <li>地域支援の検討（地域支援検討会議の開催等）</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普及啓発（ハンドブック更新等）</li> <li>・ 担い手養成講座の開催（4回）</li> <li>・ 住まいの相談会の実施（1回）</li> </ul> <p>担い手養成講座で実施した見学会では、活発に活動している地域団体の実例を見学することで、受講者の今後の活動に役立った。</p>	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	担い手養成講座の受講者の感想は好評で、概ね計画どおり実施できたが、住まいの相談会の相談件数は、30 件の見込みに対し実績 9 件だった。	
(3) 今後の方向性	課題	特になし	
	課題に対する改善策	特になし	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	27	団地再生整備事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度				
(2) 事業目的	県営住宅を活用して多世代が居住し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉の拠点づくりを行い、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生すること。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務・ <input type="checkbox"/> 任意） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：公共住宅課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 県営住宅の空き住戸等を活用し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉の拠点づくりを行う。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	団地再生整備費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	37,705	37,705		
	決 算 額	13,986			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 平成 29 年度までを一期計画とする「県営住宅団地再生計画」に基づき、高齢者等が健康で安心して住み続けられる健康団地づくりを進める。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き住戸の活用 [河原町団地（川崎市）]</li> <li>・ 空き施設（店舗）の活用                      [いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）]</li> <li>・ 子育て世帯の居住促進                      [いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）]</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き住戸の活用〔川上第一団地（横浜市戸塚区）、今宿第二団地（横浜市旭区）〕</li> <li>・ 子育て世帯の居住促進〔川上第一団地（横浜市戸塚区）、相沢原団地（横浜市瀬谷区）〕</li> <li>・ 健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p> <p>○空き住戸の活用〔河原町団地（川崎市）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住戸型集会所を整備し、たまり場（サロン）として活用。</li> </ul> <p>○空き施設（店舗）の活用〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設の屋上防水の改修等を行った。</li> </ul> <p>○子育て世帯の居住促進〔いちょう上飯田団地（横浜市泉区）、吾妻団地（厚木市）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世帯向け住戸として、間取りの変更や床のフローリング化等の改修を行った。</li> </ul>	
	(2) 評価	<p><input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p>
	評価の理由	概ね計画とおり事業を行ったため。
(3) 今後の方向性	課題	団地住民等による健康団地づくりの活動拠点の運営。
	課題に対する改善策	活動拠点の運営を団地住民等が適切かつ効率的に運営することができるよう、専門の講師を団地に派遣し、講習会等を開催していく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	10	地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。
構成施策	28	かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 19 年度				
(2) 事業目的	事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図る。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：神奈川県子ども・子育て支援推進条例第 20 条] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：次世代育成課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 神奈川県子ども・子育て支援推進条例(平成 19 年 10 月施行)に基づき、地域団体や NPO 法人、企業、商店街、個人等が行っている県内の子ども・子育て支援活動のモデルとなる活動を「子ども・子育て支援大賞」等として表彰し、民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運醸成を図る。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	次世代育成支援行動計画推進費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	687	1,181		
	決 算 額	695			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援大賞等候補者の募集</li> <li>子ども・子育て支援大賞等候補者公開プレゼンテーションの実施(子ども・子育て支援活動交流フォーラム)</li> <li>子ども・子育て支援大賞等表彰審査会の実施</li> <li>子ども・子育て支援大賞等表彰式の実施</li> </ul>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子ども・子育て支援大賞等候補者の募集</li> <li>・ 子ども・子育て支援大賞等候補者公開プレゼンテーションの実施（子ども・子育て支援活動交流フォーラム）</li> <li>・ 子ども・子育て支援大賞等表彰審査会の実施</li> <li>・ 子ども・子育て支援大賞等表彰式の実施</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>27 件の応募のうち、大賞 1 件、奨励賞 4 件、特別賞 1 件の表彰を行い、表彰団体の活動を広く周知することで、事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図った。</p>	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおりに事業を実施したため。	
(3) 今後の方向性	課題	団体の財政基盤の違い等から、現行の表彰対象及び評価項目では受賞に至らないものの、地域に根ざした活動で、その地域の子ども・子育て支援に貢献している団体を表彰し、表彰の趣旨である「民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成」をより図る必要がある。	
	課題に対する改善策	平成 28 年度に「地域に密着した活動により特にその実績が著しいと認められるもの」を対象に、「草の根賞」を新設した。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	29	地域見守り活動に関する協定締結の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等の恐れがある世帯をいち早く発見し、行政の適切な支援につなげ、孤立死・孤独死等の発生を未然に防止することにより、地域住民の福祉の向上を図る。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と地域見守り活動を進めるための協定を締結する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	-	-			
	決 算 額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	（※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標） 孤立死等の恐れがある世帯をいち早く発見し、行政の適切な支援に繋げるため、多くの情報を収集し、市町村等の福祉サービスや生活保護に繋げる体制の構築や、見守り活動の活性化に向けて、孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域見守り活動に関する協定締結</li> <li>人命救助に繋がった活動や継続的な活動に対する感謝</li> </ul>			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		状の贈呈 ・ 孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る広報活動等の実施 ・ 連携体制を強化するため、市町村や協定締結事業者へのアンケート調査を実施
	平成 28 年度	・ 地域見守り活動に関する協定締結 ・ 人命救助に繋がった活動や継続的な活動に対する感謝状の贈呈 ・ 孤立死等の防止に関する意識の醸成を図る広報活動等の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 4 月に、やまゆり生活協同組合、佐川急便株式会社西関東支店、ヤマト運輸株式会社関東支社の 3 者と協定を締結し、地域見守りの輪が広がった。(平成 27 年度報告件数 91 件、うち救急搬送された件数 9 件)</li> <li>平成 28 年 1 月号の県のたよりにおいて、地域見守り活動の周知を行い、意識の醸成を図った。</li> <li>平成 28 年 1 月に、知事から、この活動に協力している事業者や従業員に対し、謝意を示し、活動に対する意識を継続的に持ってもらうため、人命救助に繋がった活動及び継続的な活動に対する感謝状贈呈を行った。</li> <li>平成 27 年 7 月に、今後の協定の在り方や、市町村及び協定締結事業者が活動しやすい環境づくりを検討するため、市町村及び協定締結事業者における活動状況及び課題を把握する調査を実施した。</li> </ul>
	(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)			
<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)			
<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)			
	評価の理由	平成 27 年度に実施したアンケート調査から、事業者の活動の充実や形骸化の防止に努めていくため、改善策を検討する必要がある。	
(3) 今後の	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定締結事業者が住民や地域から誤解を受けないよう更なる周知をしていく必要がある。</li> <li>市町村の通報窓口とは異なる部署に通報してしまう、事業者が通報し</li> </ul>	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

方向性		<p>た際に市町村職員が県の協定を把握していない等の事例があることから、市町村等とより一層の連携を図る必要がある。</p>
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県のたよりによる活動PR、人命救助につながった活動及び継続的な地域見守り活動に対する感謝状贈呈等により、事業者の活動の充実及び県民理解の促進を図る。</li> <li>・ 市町村、協定締結事業者に対し、通報マニュアルや通報窓口等の協力体制や通報実績等を情報提供する等、より一層の連携を図る。</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	(8)再掲	民生委員・児童委員の活動支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 23 年度					
(2) 事業目的	民生委員法第 26 条に基づき民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図る。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： 民生委員法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：市町村 (担当課名：地域福祉課)] 民生委員・児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの活動に対し、支援する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	民生委員児童委員活動費補助				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	250,613	250,170			
	決 算 額	250,416				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 民生委員法第 26 条に基づき民生委員活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民、特に援助を必要とする者の生活状態を適切に把握する</li> <li>・ 援助を必要とする者の相談に応じ、助言その他の援助を行うこと</li> <li>・ 援助を必要とする者が適切に福祉サービスを利用できるよう、必要な情報提供や支援を行うことなど</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民、特に援助を必要とする者の生活状態を適切に把握する</li> <li>・ 援助を必要とする者の相談に応じ、助言その他の援助を行うこと</li> <li>・ 援助を必要とする者が適切に福祉サービスを利用できるよう、必要な情報提供や支援を行うことなど</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>民生委員 1 人あたりの住民に対する訪問回数は伸びており、住民の立場に立った相談・援助活動の活性化により、誰もが安心して暮らせる地域づくりが促進された。</p> <p>民生委員の 1 人あたりの活動量の推移 (単位：回、日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>23 年度</th> <th>24 年度</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数</td> <td>189.2</td> <td>193.1</td> <td>193.3</td> <td>200.8</td> <td>210.3</td> </tr> <tr> <td>活動日数</td> <td>158.7</td> <td>157.8</td> <td>155.1</td> <td>158.8</td> <td>157.8</td> </tr> </tbody> </table>					項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	訪問回数	189.2	193.1	193.3	200.8	210.3	活動日数	158.7	157.8	155.1	158.8	157.8
		項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																	
訪問回数	189.2	193.1	193.3	200.8	210.3																			
活動日数	158.7	157.8	155.1	158.8	157.8																			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績) <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)																						
	評価の理由	<p>民生委員 1 人あたりの住民に対する訪問回数の増加があったが、活動日数は横ばいであったため。</p>																						
(3) 今後の方向性	課題	<p>民生委員・児童委員の活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を平成 26 年に国に要望し、平成 28 年度より増額となったが、十分な額ではない。</p>																						
	課題に対する改善策	<p>民生委員・児童委員の活動費等に係る地方交付税算定基礎額の増額を引き続き要望していく。</p>																						

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	30	児童相談所業務機能強化対策事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 44 年度					
(2) 事業目的	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応できるよう児童相談所の機能強化を図る。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： 児童福祉法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：子ども家庭課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 児童委員、主任児童委員に対して児童虐待の未然防止、早期発見・対応等をテーマとした研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	児童相談所業務強化対策事業費の一部				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	19,499	13,795			
	決 算 額	22,315				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 地域の支援の担い手である児童委員、主任児童委員に対して、児童虐待への理解を深めてもらうよう働きかけることで、子育てを見守り支える地域づくりを目指す。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 児童委員、主任児童委員研修 (年 10 回程度実施)			
	平成 28 年度	・ 児童委員、主任児童委員研修 (年 10 回程度実施)			
	平成 29 年度				
	平成 30 年度				
	平成 31 年度				

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>児童委員、主任児童委員に対して、各所管の児童相談所が研修を行い、計 12 回の研修を実施した。</p> <p>「児童虐待及び一時保護の現状」をテーマとした講義、事例を通しての演習を交えた研修、市町村が実施している虐待予防や関係機関との連携についての実践報告など、具体的な内容を通して、理解を深めるような働きかけを行うことができた。</p>	
<p>(2) 評価</p>	<p>自己評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p>
	<p>評価の理由</p>	<p>各児童相談所が所管ごとに研修を行うことで、より地域の実情にあった研修を実施することができた。また、研修を通して、児童相談所職員と連携を深めることができた。</p>
<p>(3) 今後の方向性</p>	<p>課題</p>	<p>児童委員、主任児童委員の改選など、その時の状況に合わせた研修ができるように、研修内容を検討していく必要があるが、虐待対応等に日々の追われ、時間的なゆとりが持ちにくい現状がある。</p>
	<p>課題に対する改善策</p>	<p>児童相談所間で情報共有の場を設けるなど、効果的な研修実施に向けて検討を行う。</p>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	11	地域住民等による見守り活動の充実を図ります。
構成施策	31	老人クラブ助成費補助

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 39 年度				
(2) 事業目的	<p>老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動・事業を推進しており、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するものとして、その活動・事業の育成を図る。</p> <p>また、介護保険導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点からその活動及び役割が今後ますます期待されている。</p>				
(3) 根拠法令等	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ）</p> <p>〔法令等名称：老人福祉法、老人クラブ活動等事業実施要綱 〕</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>				
(4) 事業内容	<p>&lt;実施主体&gt;</p> <p><input type="checkbox"/> 県直営〔担当課名： 〕</p> <p><input type="checkbox"/> 委 託〔委託先： (担当課名： )〕</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補 助〔補助先：(公財)神奈川県老人クラブ連合会 (担当課名：高齢福祉課)〕</p> <p>老人クラブ会員が中心となって行っている友愛訪問チーム活動への助成のため、(公財)神奈川県老人クラブ連合会に対して補助を行う。</p>				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	老人クラブ助成費補助の一部（H28 より県老人クラブ連合会事業費補助の一部）			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	8,717	9,167		
	決 算 額	8,609			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	<p>(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標)</p> <p>友愛訪問チームの活動により、地域住民によるひとり暮らし高齢者等の見守りの充実を図る。</p>
---------	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 在宅のひとり暮らしの高齢者等を訪問する友愛訪問チーム活動、友愛サロンへの補助を行い、地域の支え合い活動を支援する。
	平成 28 年度	・ 在宅のひとり暮らしの高齢者等を訪問する友愛訪問チーム活動、友愛サロンへの補助を行い、地域の支え合い活動を支援する。
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		友愛訪問チームへの助成 419 チーム 友愛サロンの実施 31 市町村
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	当初補助予定の友愛チーム数よりも減少したため。
(3) 今後の方向性	課題	単位老人クラブの減少が続いており、それに伴い友愛チーム数も減少しているため、活性化に向けた取組の検討が課題である。
	課題に対する改善策	老人クラブの活性化に向け、ホームページ等により普及啓発を図る。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(1)	地域における支え合いの推進
支援策 (小柱)	12	NPO等との協働・連携により、多様な福祉ニーズに対応した事業を実施します。
構成施策	32	「ことナビ」との協働による取組み

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度					
(2) 事業目的	視覚に障害のある方の社会参加の促進を図るとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルマップを検討・構築し、誰もが社会に参加できるような環境を整備する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名：地域福祉課)] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：NPO 法人ことばの道案内 (担当課名：かながわ県民活動サポートセンター)] 「かながわボランティア活動推進基金 21」のうち「協働事業負担金」を活用し、NPO 法人ことばの道案内が主体となって行う「ユニバーサルマップ検討・構築事業」について、必要な支援を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	-				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	-	-			
	決 算 額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 視覚に障害のある方の社会参加の促進を図るとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルマップを検討・構築し、誰もが社会に参加できるような環境を整備する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ユニバーサルマップの検討・構築
	平成 28 年度	・ユニバーサルマップの効果測定
	平成 29 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>当該NPO団体は、これまで障害者団体や有識者等から課題やニーズなどを収集して、「経過取りまとめ書」を作成し、誰もが利用しやすい「ユニバーサルマップ」の概念をまとめている。選定した 25 ルートについて、動画再生時において勾配情報を追加したこと、チャプター機能や倍速機能を加えて映像再生機能を強化したこと、写真による道案内として「写真ナビ」を出力できるようにしたことやスマートフォン版を開発し、音声操作ができるように設定を施したことは、誰もが利用しやすい機能として評価できる。</p>		
	(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績) <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
評価の理由		<p>概ねスケジュールどおり進んでいるが、システムの細かな設定等については、次年度の効果検証によって得られた意見を基に、適切に整備する必要があるため。</p>	
(3) 今後の方向性		課題	<p>ユニバーサルデザインは、誰もが使いやすい反面、特定の方に配慮したものにはなりにくいという性質を持っている。こうした特性を踏まえて、どのような意見を取り入れて機能改善に臨むかが重要である。また、パソコン用と併せてスマートフォン用のシステムの効果測定を行い、利用者の声を適切に反映する必要がある。</p>
		課題に対する改善策	<p>より多くの当事者の方に利用してもらい効果測定を広く行う。</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	33	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度				
(2) 事業目的	「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを進めるため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く県民意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組みを進める。また、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発や個別事業を推進する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを進めるため、バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く県民の意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信の取組みを進める。 また、「バリアフリーフェスタかながわ」の開催や「神奈川県バリアフリー街づくり賞」の実施、「カラーバリアフリーの普及啓発」等により、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発を推進する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,689	2,289		
	決 算 額	2,201			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組みを進めるため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通し
---------	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	て、広く県民意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組みを進める。また、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発や個別事業を推進する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民会議の開催</li> <li>・ 普及啓発事業の実施</li> <li>・ 表彰制度の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民会議の開催</li> <li>・ 整備基準の見直し</li> <li>・ 普及啓発事業の実施</li> <li>・ 表彰制度の実施</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>○ 「県民会議の開催」</p> <p>回数 2回 (①平成 27 年 7 月 22 日、②平成 28 年 3 月 28 日)</p> <p>出席者 神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議委員</p> <p>内容 第 3 期県民会議の活動について バリアフリーフェスタかながわ 2015 の結果報告 取組事例や先進事例について 第 2 回モニタリングの結果報告</p>
	<p>○ 「普及啓発事業の実施」</p> <p>・バリアフリーフェスタ 2015 の開催 (H27. 11. 8 アリオ橋本) 県民会議構成団体を含む 13 団体が 11 コーナーを企画・運営</p> <p>【主な内容】 簡単な手話を学べるコーナー 車いすの介助や乗車体験ができるコーナー 鉄道、自動車、お店のバリアフリーを見るコーナー カードゲームで色のバリアフリーを学ぶコーナー 等 スタンプラリーの実施</p> <p>【参加者数】 コーナー参加者数：2,054 人、スタンプラリー達成者数：322 人</p> <p>・圏域別普及啓発事業 保健福祉事務所が中心となり、5 圏域でイベント等を実施 冊子「カラーバリアフリー色使いのガイドライン」、 「サインマニュアル」の配布</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

- 心のバリアフリーチラシの配布
- ・まちづくり研修会（H27. 2. 15） 参加者 39 人  
建築士等を対象とした講習会の実施（横浜市・川崎市と連携）
- ・カラーバリアフリー講習会（H27. 7. 27）  
参加者数 69 名
- ・バリアフリーアドバイザー制度（H27. 6～H28. 3、5 施設）
- ・カラーバリアフリーアドバイザー制度  
色覚障がい当事者相談窓口の設置（H27. 6～H28. 3 1 回）

○ 「表彰制度の実施」

- ・第 8 回神奈川県バリアフリー街づくり賞の実施（H28. 2. 8）  
（ハード部門 5 件、ソフト部門 1 件受賞）

区分	受賞施設・団体 (被受賞者)	内 容
ハード部門	リーフィアレジデンス開成 (小田急不動産株式会社 ほか)	設計段階から障がい当事者にヒアリングを行い、模型による検証等を重ねるなど、利用者の視点を重視した共同住宅
	ビナフロント (小田急電鉄株式会社 ほか)	駅直結で誰もが利用しやすい立地環境と様々な利用者に配慮した広めの導線を備えた複合用途施設
	児童発達支援センター (社会福祉法人慈恵療育会 ほか)	気づきやすく色分けした廊下やドアなど、利用する児童にとっての安全性や使いやすさに配慮した児童療育施設
	海老名市営上河内住宅 (海老名市 ほか)	車いす利用者向けの住戸整備や見守り窓の設置など、高齢者や障がい者にやさしい公営住宅
	かながわ信用金庫綾瀬支店 (かながわ信用金庫 ほか)	高齢者や障がい者でも使いやすい自動貸金庫システムの整備や認知症サポーターの配置など、ハード・ソフト両面から優れた店舗づくり
ソフト部門	知的障がい・発達障がいの子ども達への理解者を増やすための公演活動 (座間キャラバン隊)	知的障がいや発達障がいのある子ども達の母親ならではのアイデアで障がいへの理解を深める公演を行い、心のバリアフリーの普及に貢献

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt;</p> <p>バリアフリーフェスタかながわの開催や神奈川県バリアフリー街づくり表彰の実施等により、県民に対する普及啓発が進んだ。</p>
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	<p>バリアフリーフェスタかながわでは、昨年度に続いて、2,000人以上の県民参加があり、神奈川県バリアフリー街づくり表彰においても、例年より多くの応募・受賞があったことで、県民に対する普及啓発が概ね進んでいると判断した。</p>
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>街の中に存在する建築物・案内サイン等の大部分が、条例施行前に建てられたものであるため、すべての人が利用できるというユニバーサルデザインの必要性が認識されないまま作られており、こうした既存の建築物・案内サイン等のバリアフリー化に取り組む必要がある。</li> <li>オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、障害者や高齢者など配慮を必要とする方々にやさしい地域づくりを進めるため、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発に取り組む必要がある。</li> </ul>
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きこれまでの取組みを通じて、施設管理者等に問題意識を提起し、意識啓発と改修意欲を創出することで、誰もが安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加できるバリアフリーの街づくりを推進していく。</li> </ul>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	34	バリアフリーの街づくり事業の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成3年度（公営住宅建設事業）、平成16年度（トータルリモデル事業）				
(2) 事業目的	公営住宅を整備することにより、住環境の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： 公営住宅法 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：公共住宅課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 県営住宅の建替にあたっては、全ての住戸について室内の段差解消や手すりの設置など「バリアフリー化」を進めます。そして、一部の住戸については、高齢者向けの特定目的住宅として供給する。 既存の県営住宅においても、段差の解消や手すりの設置等を計画的に行うとともに、居住者の必要に応じて、バリアフリー化を行い、高齢者等に配慮した住環境を整備する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	公営住宅建設事業費の一部			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	1,461,899	2,336,673		
	決 算 額	954,748			
	細々事業名	トータルリモデル事業費の一部			
		27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算額	1,348,426	594,715			
決 算 額	847,770				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 県営住宅ストック総合活用計画に基づき、県営住宅を整備することにより、住環境の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
---------	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>建替事業 3 団地 (予定)</li> <li>個別改善事業 7 団地 (予定)</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>建替事業 1 団地 (予定)</li> <li>個別改善事業 6 団地 (予定)</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	建替事業 3 団地、個別改善事業 7 団地について事業を実施し、県営住宅のバリアフリー化を推進した。 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	計画予定団地について事業の実施をすることができたため、a 評価とした。
(3) 今後の方向性	課題	特になし
	課題に対する改善策	特になし

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	35	バリアフリーの街づくり事業の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	地域主権型社会の実現に向けて、市町村の自主性・主体性を尊重しつつ、権限移譲や行政システム改革に向けた取組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行うもの。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：市町村・一部事務組合 (担当課名：市町村課)] 市町村自治基盤強化総合補助金による道路等のバリアフリー化を推進する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	市町村自治基盤強化総合補助金 うちバリアフリー対策事業				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額 (全体)	1,500,000	1,300,000			
決 算 額 (バリアフリー対策事業)	4,879					

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 補助要綱等に基づき、各市町村が要望する事業について補助する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 既存公共施設の改良・改造

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	・ 既存公共施設の改良・改造
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		市町村自治基盤強化総合補助金	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		横須賀市 道路バリアフリー事業 4,879 千円	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	市町村の要望する事業について、補助を実施することができたから。	
(3) 今後の方向性	課題	特になし	
	課題に対する改善策	特になし	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	36	バリアフリーの街づくり事業の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成7年度				
(2) 事業目的	高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自由に移動し、積極的に社会参加することができる社会基盤の整備として、幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を進める。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：道路管理課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 県管理道路において、高齢者や障がい者など、誰もが自らの意志で自由に移動できるよう、幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消などに取り組みます。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	交通安全施設等整備費（単独事業）			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	656,312	495,484		
	決 算 額	656,312			
	細々事業名	交通安全施設補修費（単独事業）			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	499,669	533,162		
	決 算 額	499,669			
	細々事業名	交通安全施設等整備費（公共事業）			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	1,513,575	1,582,129		
	決 算 額	1,513,575			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 平成29年度以降における数値目標は現在のところ定めておりません。
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	○幅広歩道の整備 整備延長 L=8.0km ○段差解消・勾配の改善 整備箇所 N=220 箇所
	平成 28 年度	○幅広歩道の整備 整備延長 L=8.0km ○段差解消・勾配の改善 整備箇所 N=220 箇所
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		○ 幅広歩道の整備延長 L=2.6km ○ 段差解消・勾配の改善 N=52 箇所
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	・目標値に対して実績値が 28%であるため。
(3) 今後の方向性	課題	・事業進捗について課題がある。
	課題に対する改善策	・関係地権者等から事業の理解を得る必要がある。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	37	バリアフリーの街づくり事業の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	-				
(2) 事業目的	高齢者や障害者などが安心して道路を横断できるように、駅や公共施設の周辺にバリアフリー対応の信号機（視覚障害者付加装置、高齢者等感応信号機、歩行者感応信号機及び経過時間表示機能付歩行者用灯器）等の整備を行う。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：道路交通法、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 ]  <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：警察本部（交通規制課）] <input type="checkbox"/> 委託 [委託先：（担当課名：）] <input checked="" type="checkbox"/> 補助 [補助先：国庫（担当課名：警察庁）] 安全で人にやさしい交通安全施設の整備を図る。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	交通信号機改良費、円滑化対策交通安全施設整備事業費			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	26,800	16,154		
	決算額	12,274			

2 目標及び事業計画

(1) 目標	（※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標） 安全で人にやさしい交通安全施設の整備を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視覚障害者用付加装置 (15 基)</li> <li>・ 高齢者等感応化 (4 基)</li> <li>・ 経過時間表示付歩行者用灯器 (5 式)</li> <li>・ 歩車分離式信号 (1 基)</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視覚障害者用付加装置 (7 基)</li> <li>・ 高齢者等感応化 (3 基)</li> <li>・ 経過時間表示付歩行者用灯器 (5 式)</li> <li>・ 歩車分離式信号 (1 基)</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		視覚障害者用付加装置 6 基 高齢者等感応化 1 基 経過時間表示機能付歩行者用灯器 5 式 歩車分離式信号 1 基
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	更新時期を捉えた計画的な整備を実施した
(3) 今後の 方向性	課題	予算数に応じた適切な整備の実施
	課題に対する改善策	要望、更新時期に対応した計画的な整備の実施



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	38	バリアフリーの街づくり事業の推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成2年度					
(2) 事業目的	だれもが公共交通機関を安全かつ円滑に利用できるようにする。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意） [法令等名称：民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業補助金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営〔担当課名： 〕 <input type="checkbox"/> 委託〔委託先： (担当課名： )〕 <input checked="" type="checkbox"/> 補助〔補助先：県内市町村 (担当課名：交通企画課)〕 市町村が鉄道事業者に対して助成した駅舎の垂直移動施設(エレベーター)整備経費に対して補助金を交付し、障害者や高齢者の利用を考慮した鉄道の環境整備を図る。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算額	16,666	16,666			
	決算額	0				

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) バリアフリー新法の移動等円滑化の促進に関する基本方針に沿って、地域の実情に鑑み、利用者数のみならず、高齢者、障害者などの利用の実態等を踏まえて、移動等円滑化を実施していく。	
(2) 事業計画	平成27年度	・ 補助対象 2駅 2基
	平成28年度	・ 補助対象 2駅 2基
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		J R 南武線八丁畷駅 / 1 基 (川崎市)、小田急江ノ島線東林間駅 / 1 基 (相模原市) の 2 駅に対して補助 (平成 28 年度繰越し)	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	平成 27 年度に事業に着手したが、平成 28 年度に繰越しとなり、年度内に完成できなかった。	
(3) 今後の方向性	課題	平成 27 年度に事業に着手したが、平成 28 年度に繰越しとなり、年度内に完成できなかった。	
	課題に対する改善策	繰越した事業について、平成 28 年度内に完成させる。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	13	バリアフリーの街づくりを推進します。
構成施策	39	福祉有償運送制度の普及啓発

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度					
(2) 事業目的	県内では、高齢者や障害者等の移動制約者の外出支援の一手段として、NPO等による福祉有償運送サービスが広く実施されているが、かかるサービスの適正化・円滑化を図り、高齢者、障害者等が自由に移動できる社会を実現する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： 道路運送法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] NPO法人との協働により、福祉有償運送制度の普及啓発のための研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	（※予算措置なし）				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	-	-			
	決 算 額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 地域で移動制約者となりうる高齢者や障害者等の相談に応じる行政職員及び相談機関の職員を対象に研修を行い、移動制約者の移動手段である福祉有償運送の制度及び現状を理解してもらい、福祉有償運送の推進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度説明会の実施（1回）</li> <li>制度研修会の実施（8回）</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度説明会の実施（1回）</li> <li>制度研修会の実施（8回）</li> </ul>
	平成 29 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>ア 福祉有償運送制度説明会の実施 回数：1回 日程：平成27年5月15日（金）14：00分～15：30 場所：国際言語文化アカデミア 内容：講演「福祉有償運送の現状と役割について」（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク） 講演「福祉有償運送制度の概要等について」（関東運輸局神奈川県運輸支局） 参加者：25名〔市町村職員〕</p> <p>イ 福祉有償運送に関する研修会の実施 回数：県内8か所、各1回 日程：平成28年1～3月 場所：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、大和市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市 内容：講演「福祉有償運送の現状と役割について」（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク） 講演「福祉有償運送制度の概要等について」（関東運輸局神奈川県運輸支局） 参加者：延べ294名〔行政職員、福祉有償運送登録団体職員地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、民生委員等〕</p> <p>※ 認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク開催の「外出支援サービスの拡充に向けた学習会」と合同開催</p> <p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt; 27年度末県内福祉有償運送登録法人数・車両数の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人数 191（1増）</li> <li>・ 車両数 1,698（45増）</li> </ul>
	<p>□ a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p>■ b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）</p> <p>□ c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）</p> <p>□ d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p> <p>評価の理由 登録車両数が大幅に増加しており、登録法人数は増加しているため、評価はbとした。</p>
<p>(3) 今後の方向性</p>	<p>課題 福祉有償運送制度を利用者に普及させるため、ケアマネジャー等の相談機関職員への更なる制度周知が課題として挙げられる。</p>
	<p>課題に対する改善策 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等職員の制度研修会参加者数増加を図る。</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	14	情報バリアフリーを推進します。
構成施策	40	情報格差の解消に向けた取組みの推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 14 年度				
(2) 事業目的	県が情報通信技術を利用して提供する情報に対して、加齢や障害などの身体的な条件や、利用環境による制約を受けることなく情報にアクセスできる環境の構築を推進し、情報アクセシビリティの向上を図る。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： <u>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、神奈川県情報アクセシビリティ推進要綱</u> ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：情報システム課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] ・ <u>情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用</u> ・ <u>県が提供するウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティの J I S 規格 (JIS X8341-3:2016) に基づく検証・試験</u> ・ <u>情報化ガイドやグループウェア等を活用した職員への情報提供</u> ・ <u>各所属担当者向け研修の実施と技術的な支援</u> ・ <u>視覚障害を持つ職員への音声読上げソフト貸与による共通利用パソコン利用支援</u>				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	情報バリアフリー推進事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	589	3,419		
	決 算 額	556			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) <u>平成 28 年度末までに、県公式ウェブサイト (<a href="http://www.pref.kanagawa.jp/">http://www.pref.kanagawa.jp/</a>) について、J I S 規格の適合レベル AA に一部準拠する。(神奈川県ウェブアクセシビリティ方針)</u>
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	<u>平成 29 年度以降は、県公式ウェブサイトに加え、県が提供するその他のウェブサイトについても、適合レベル AA を目標とする。</u>	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>情報バリアフリーガイドラインの運用及び JIS 規格改定に伴う関連規定の整備</u></li> <li>・情報バリアフリーガイドライン研修の実施と技術的な支援</li> <li>・<u>県ウェブサイトの全ページ検証結果に基づく各所属での修正、新規作成及び更新ページの検証</u></li> <li>・<u>情報化ガイドでの職員への情報提供</u></li> <li>・<u>視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウェア貸与</u></li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>神奈川県情報アクセシビリティ推進要綱、神奈川県ウェブアクセシビリティ方針の施行（平成 28 年 4 月 1 日）</u></li> <li>・<u>ウェブアクセシビリティ研修の実施（県 CMS 操作研修と同時開催）</u></li> <li>・<u>県公式ウェブサイトの J I S 規格に基づく試験実施</u></li> <li>・<u>情報化ガイドでの職員への情報提供</u></li> <li>・<u>視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウェア貸与</u></li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>情報バリアフリーガイドラインの運用及び JIS 規格改定に伴う関連規定の整備</u>  <u>バリアフリー関連規定を「情報アクセシビリティ推進要綱」「神奈川県ウェブアクセシビリティ方針」として再整備した。</u></li> <li>・<u>情報バリアフリーガイドライン研修の実施と技術的な支援</u>  <u>3 月 22 日の JIS 規格改定に伴い、例年 2 月に実施していた研修時期を平成 28 年度 5 月に延期したため、平成 27 年度は研修を実施しなかった。</u></li> <li>・<u>県ウェブサイトの全ページ検証結果に基づく各所属での修正、新規作成及び更新ページの検証</u>  <u>各所属で取組み、優先度の高い項目が修正された。</u></li> <li>・<u>情報化ガイドでの職員への情報提供</u>  <u>情報化ガイドでの情報提供により、アクセシビリティに配慮したページ作成の技術向上を図った。</u></li> <li>・<u>視覚障害を持つ職員への音声読上げソフトウェア貸与</u>  <u>視覚障害を持つ職員の業務利用及び管理事務システム利用のために音声読上げソフトウェアを貸与した。</u></li> </ul>	
	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

評価		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	JIS 規格の改正が平成 27 年度末に、総務省のガイドラインの改正が平成 28 年度始めにあった影響から、例年は年度末頃に実施していた研修を延期し、27 年度には実施しなかった。改正に伴って関連規定を整備したことで、アクセシビリティの基準や方針が明確になった。26 年度の検証結果を基に、各所属で修正に取り組み、優先度の高いものから改善を進めたが、すべての項目の準拠には至っていない。以上のことから b 評価とした。
(3) 今後の方向性	課題	<p>○ <u>神奈川県ウェブアクセシビリティ方針の対象範囲の拡大</u>          総務省のガイドラインにおいて、ウェブアクセシビリティの対象範囲を公式ウェブサイトだけでなく、すべてのウェブサイトとすることが示されたため、平成 29 年度の方針を県が提供するすべてのウェブサイトとする方向で改正する必要がある、これにより外部サイト（県公式ウェブサイト以外）を運用している各所属での対応が必要となる。</p> <p>○ <u>既存の未対応ページ</u>          平成 28 年度末までに公式ウェブサイト为目标とする JIS 規格の適合レベル AA に一部準拠を達成するとともに、日々更新されているウェブサイトの維持・向上に努めなければならないため、継続的な検証と JIS 規格に基づく試験を行う必要がある。また、平成 29 年度からはウェブアクセシビリティ方針の対象を、県が提供するすべてのウェブサイトに広げるが、対象範囲が把握できていない。          既存ページにおける J I S 規格達成基準の未対応ページの検証と修正</p>
	課題に対する改善策	<p>○ <u>これまで把握していなかった、外部サイト等（県公式ウェブサイト以外）について現状把握するとともに、該当所属に対応を求める。</u></p> <p>○ <u>公式ウェブサイトの JIS 規格への対応状況について再度検証し、未対応ページを改正する。</u></p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(2)	バリアフリーの街づくりの推進
支援策 (小柱)	14	情報バリアフリーを推進します。
構成施策	41	情報格差の解消に向けた取組みの推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 22 年度					
(2) 事業目的	神奈川県が管理運営するウェブサイトの提供ページにおいて、音声読上げにより認識できる環境及び、漢字に読み仮名のルビを表示できる環境を提供し、情報アクセスの利便性を向上させる					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：【音声読上げ】(株)ナレッジクリエーション (担当課名：知事室)] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：【ルビ振り】(株)ヒューマンソリューションズ (担当課名：知事室)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 閲覧者が音声読上げ、ルビ振り等の機能を利用できるホームページ閲覧支援サービスにより、県ホームページのバリアフリー化を推進する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	ホームページ広報事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	1,643	1,643			
	決 算 額	1,549				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 閲覧者がストレスなくウェブサイトから情報を取得できるよう支援する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ ホームページ閲覧支援サービスの運用
	平成 28 年度	・ ホームページ閲覧支援サービスの運用
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		【音声読上げ】 延べ閲覧ページ数：1,615、延べ再生回数：44,790、延べ再生文字数：2,254,233	
		【ルビ振り】 延べ閲覧ページ数：1,446、延べ再生回数：3,639	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	音声読上げにより認識できる環境及び、漢字に読み仮名のルビを表示できる環境を通年にわたり継続して提供した。	
(3) 今後の方向性	課題	特になし。	
	課題に対する改善策	特になし。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(3)	外国籍県民への支援
支援策 (小柱)	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	42	地球市民かながわプラザ指定管理事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成元年				
(2) 事業目的	外国籍県民等相談窓口等の充実を図る。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務・ <input type="checkbox"/> 任意） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(公社) 青年海外協力協会 (担当課名：国際課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 「外国籍県民相談」を実施する。 「外国籍県民電話相談員研修事業」への助成を実施する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地球市民かながわプラザ指定管理費（事業費）の一部			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	128,185	132,023		
	決 算 額	128,185			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 継続した相談員研修と安定した窓口運営により、外国籍県民の暮らしの支援を充実させる。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「外国籍県民相談」の実施</li> <li>* 外国籍県民相談の実施</li> <li>* 相談員研修会等の開催</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「外国籍県民相談」の実施</li> <li>* 外国籍県民相談の実施</li> <li>* 相談員研修会等の開催</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 31 年度	
--	----------	--

3 平成 27 年度の実績

					<p>○外国籍県民相談の実施（横浜、川崎、県央の三箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数（計 1, 0 7 4 件）</li> <li>1 入国関係 78 件                      2 医療・福祉・年金 219 件</li> <li>3 すまい 95 件                            4 仕事・労働 124 件</li> <li>5 教育 65 件                                6 余暇・文化・交流 12 件</li> <li>7 婚姻・国籍 52 件                      8 生活環境・消費 74 件</li> <li>9 事故・事故 60 件                      10 くらし一般 141 件</li> <li>11 その他 154 件</li> </ul> <p>○相談員研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 回数 5 回</li> <li>2 目的 外国籍県民相談員等の相談技術・知識の向上を図る</li> <li>3 対象 外国籍県民相談員、県内市町村外国籍住民相談窓口相談員等</li> </ul>
(2) 評 価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）		
		<input type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）		
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）		
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）		
	評価の理由	外国籍県民相談及び相談員研修会を、業務の基準に示す規定回数以上、着実に実施した。			
(3) 今 後 の 方 向 性	課 題	外国籍県民のニーズにあった窓口運営をするために、各地域の各言語ごとのニーズを捉え、適切に開設言語を設定する必要がある。			
	課題に対する改善策	平成 28 年度に見直しをしたところで、今後相談件数を注視し、開設状況が最適となっているか、確認していく必要がある。			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(3)	外国籍県民への支援
支援策 (小柱)	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	43	外国人労働相談

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成4年度					
(2) 事業目的	外国人労働者への支援という観点から、外国人労働者の労働条件をめぐるトラブル等の相談に対応するため					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：労政福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 外国人労働相談を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	労働相談等事業				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	10,871	11,448			
	決 算 額	10,273				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 労働相談という性質上、特に目標は設けていません。	
(2) 事業計画	平成27年度	・ 「外国人労働相談」の実施 専門相談員及び通訳（スペイン語、ポルトガル語、中国語）を配置
	平成28年度	同上
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>「外国人労働相談」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施体制 かながわ労働センター本所及び県央支所で実施</li> <li>・平成 27 年度外国人労働相談件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>①スペイン語 229 件</li> <li>②中国語 154 件</li> <li>③ポルトガル語 107 件</li> <li>合計 490 件</li> </ul> </li> <li>・効果・成果 労働相談において、専門相談員と通訳による外国人労働者に対する助言等の支援を行った。</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	■	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		□	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		□	c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)
		□	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	計画どおり実施できた。	
(3) 今後の方向性	課題	全国的にも先進的な取組であり、特になし。	
	課題に対する改善策	特になし。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(3)	外国籍県民への支援
支援策 (小柱)	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	44	外国籍県民支援事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 20 年度				
(2) 事業目的	外国籍県民が直面している、多様で複雑な課題の解決を図り、自立化を促進するため、外国籍県民固有の文化的背景、課題等を理解できる専門性を備えた相談役・多文化共生の推進役となる人材（多文化ソーシャルワーカー）を養成する。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(公財) かながわ国際交流財団 (担当課名：国際課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 外国籍県民が直面する多様で複雑な課題を解決するため、外国籍県民固有の文化的背景を理解し、専門性を備えた人材である「多文化ソーシャルワーカー」を養成する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	外国籍県民支援事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	1,087	1,087		
	決 算 額	959			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 継続して講座を実施し、多文化ソーシャルワーカーの養成に努める。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多文化ソーシャルワーカーの養成</li> <li>* 多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の開催</li> <li>* フォローアップ研修の実施</li> <li>* 「多文化ソーシャルワーク講座」の開催</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多文化ソーシャルワーカーの養成</li> <li>* 多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の開催</li> <li>* フォローアップ研修の実施</li> <li>* 「多文化ソーシャルワーク講座」の開催</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p>①多文化ソーシャルワーカー養成事業検討会の開催（1回）          （出席者4名）          日程：27年6月3日（水）          場所：財団法人かながわ国際交流財団事務所          内容：平成27年度多文化ソーシャルワーク講座運営事業について          平成27年度多文化ソーシャルワーク講座 企画案について</p> <p>②受講生のフォローアップ研修の実施（2回）          日程：（1回目）27年10月17日（土）          （2回目）28年1月31日（日）          場所：かながわ県民センター1503会議室          内容：講義「ともに生きる地域を目指して」          講義「カトリック藤沢教会で外国籍の人たちの話を聴く」          受講者：1回目13名、2回目18名</p> <p>③養成講座の実施（3回）          「多文化ソーシャルワーク講座」の実施（認定福祉士認定制度研修申請中）          日程：27年11月7日（土）～28年1月23日（土）          場所：神奈川韓国会館、神奈川県社会福祉会館          受講資格：県内に在住、在勤、在学の方、これから県内で活動を予定している方          受講対象：行政機関、NGO、地域等で、外国につながる子ども・家庭の子育てや教育分野での支援や相談・援助に携わっている方。          受講者：30名</p> <p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フォローアップ研修参加者の満足度（2回目参加者へのアンケート）              回収率：89%（16/18名）              研修会の内容について、「(大変)良かった」と回答した者              100%（16/16名）</li> </ul>
--	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 評 価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）	
	評価の理由	<p>受講者の研修内容に対する満足度は高く、多文化ソーシャルワーカーとしての活動経験がある方の大半が、普段の活動に本講座で学んだことを活用しているとの回答を得た。</p> <p>このことから、現行の多文化SW講座はソーシャルワーカーのスキルアップに一定の成果を挙げていると考えられるため、a評価としている。</p>	
	(3) 今 後 の 方 向 性	課 題	平成 20 年度～26 年度までの事業実施により、講座修了者は当初の目標値に達し、受講対象者の多くは受講済みとなったため、平成 27 年度より認定社会福祉士認定講座として実施している。認定の効果の有無を検証し、今後の事業の方向性について検討する必要がある。
		課題に対する改善策	他の事業の一環として講座を実施するなど、事業の見直しを行う。



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(3)	外国籍県民への支援
支援策 (小柱)	15	外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
構成施策	45	外国籍県民情報提供推進事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 18 年度				
(2) 事業目的	多国籍県民が暮らしやすさを実感できるように、県のあらゆる情報を多言語で提供する				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：国際課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )]				
	多国籍県民の生活・専門相談機関等の情報を多言語で提供する。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	外国籍県民情報提供推進事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,491	1,850		
	決 算 額	1,734			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	・「多国籍県民への情報提供に関する基本方針」及び実施要領に基づく情報提供の継続	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」の作成（6 言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）、年 3 回、各回 20,000 部発行予定）</li> <li>県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳（5 言語（英、中、韓国・朝鮮、スぺ、ポル語））</li> <li>多言語情報出版物翻訳チェック</li> <li>多言語版ホームページの作成・修正</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」の作成 (6言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語)、年3回、各回 20,000部発行予定)</li> <li>県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳 (5言語(英、中、韓国・朝鮮、スぺ、ポル語))</li> <li>多言語情報出版物翻訳チェック</li> <li>多言語版ホームページの作成・修正</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」(6言語)の年間3回の発行及び各号約800箇所への送付</li> <li>県機構及び病院の診療科目一覧修正翻訳(5言語)</li> <li>多言語情報出版物翻訳チェック(3件) 「多言語版県議会パンフレット(2言語)」、 「県立図書館利用案内(英語)」 「外国籍納税者への納税催告文書(8言語)」</li> <li>多言語版ホームページの作成・修正</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/>	a 順調に実施できた(100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた(100%未満80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった(80%未満60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった(60%未満の事業実績)
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度の「こんにちは神奈川」では新たにベトナム語版を加え、またストーリー性の高いイラストを取り入れるなど活性化が図れた。</li> <li>ホームページでの多言語情報提供については、着実にアクセス数を伸ばしている。</li> </ul>	
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などもあり、今後外国籍県民が増えていくことが見込まれ、多言語による対応により、外国籍県民の生活の質の向上が望まれる。</li> </ul>	
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>「かながわ国際施策推進指針」の改訂による基本施策の充実や意識向上と、「かながわ国際政策推進懇話会」及び「多国籍県民かながわ会議」での提案を参考にした提供情報の充実により改善を図りたい。</li> </ul>	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	46	民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供

1 事業概要

(1) 事業開始年度	-				
(2) 事業目的	民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供を行う。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費（一部）			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	2,987	2,805		
	決 算 額	2,217			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供を行うことにより、災害時における地域支援体制の促進を図る。	
(2) 事業計画	平成27年度	・ 民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供
	平成28年度	・ 民生委員・児童委員を対象とした研修や市町村会議等を活用した情報提供
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県・市町村地域福祉主管課長会議（平成 28 年 2 月 12 日） 大規模災害発生時の避難所等において、高齢者や障害者など福祉的支援に配慮を要する者を支援するしくみづくりのため、福祉関係の職能団体や施設団体等との間で意見交換を重ね、ネットワーク構築を検討している旨、説明した。</li> </ul>
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
(2) 評価	評価の理由	情報提供の機会が少なかったため、c 評価とした。
(3) 今後の方向性	課題	情報提供の場が少なく、今後様々な場面を通して、必要な情報を市町村等に提供する必要がある。
	課題に対する改善策	市町村会議以外に、民生委員・児童委員を対象とした研修や地域福祉担当職員研修等で災害をテーマとした研修を実施、又は必要な情報提供を行う等、より一層の情報提供を図る。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	47	災害救援ボランティアへの支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成9年度				
(2) 事業目的	県民を対象として、災害時に災害救援ボランティアコーディネーターとして活躍できる人材等を育成する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： 神奈川県地域防災計画 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (一社ソーシャルコーディネートかながわ) (担当課名：かながわ県民活動サポートセンター)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 平常時には、地域の中で顔の見える関係づくりや災害救援ボランティアネットワーク化を図るとともに、地震等の災害が発生した時には、県内外から参集するボランティアを被災地の状況に合わせて効果的な活動ができるようコーディネートする「災害救援ボランティアコーディネーター」等を育成する講座を実施する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	コミュニティカレッジ事業費 ※民間委託による事業実施のため個別講座の開催事業費の積算は不能			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	-	-		
	決 算 額	-			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) かながわコミュニティカレッジにおいて、災害救援ボランティアコーディネーターとして活躍できる人材等を育成する講座を実施する。
---------	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	「災害救援ボランティアコーディネーター養成講座」の開催
	平成 28 年度	「災害救援ボランティアコーディネーター養成講座」の開催
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救援ボランティアコーディネーター養成講座 7/4～8/22 全6回、定員 35 名、受講者数 14 名+4 団体 満足度を計る最終回アンケートにおいて 25 点満点中平均 22.82 点</li> </ul>
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	最終回アンケート 25 点満点中平均 22.82 点と受講者の満足度は高かったが、定員 35 名に対し受講者 18 名 (51.4%) であったことから受講者数増に向けた更なる取り組みが必要であるため。
(3) 今後の方向性	課題	定員に対し受講者数が少ないこと。
	課題に対する改善策	受託者の持つ民間ネットワークを駆使した幅広い広報の実施。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	16	災害時における地域の防災力の向上を図ります。
構成施策	48	外国籍県民相談等事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 19 年度					
(2) 事業目的	外国籍県民が暮らしやすい地域社会づくりを推進する。					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：NPO 法人多言語社会リソースかながわ (担当課名：国際課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進を図る。					
	(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	外国籍県民相談等事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	766	766			
	決 算 額	766				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 一般通訳ボランティアを対象とした災害に関する研修を継続して実施する事で登録ボランティアの災害時対応能力の向上を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進
	平成 28 年度	・ 災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		○研修会の開催	
		<p>日 時：平成 28 年 3 月 12 日（土）10：00～12：40</p> <p>場 所：港湾労働者福祉センター（港町診療所 2 階会議室）</p> <p>参加者数：18 名</p> <p>テ ー マ：「神奈川県災害多言語支援センター」について 「災害時の外国人支援 ～ボランティアの役割～」</p> <p>講 師：国際課職員、高橋伸行（NO 法人たぶんか共生マネージャー 全国協議会理事）</p>	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）	
	評価の理由	当初予定していた研修を滞りなく実施した。	
(3) 今後の方向性	課 題	災害多言語支援センター設置時における実務遂行能力の確保。	
	課題に対する改善策	災害多言語支援センターにおけるボランティア業務の明確化、及びそれに基づきマニュアルを洗練し、当課と委託業者との間で、研修内容について綿密に調整、連携する。	



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	17	東日本大震災の被災者を支援します。
構成施策	49	東日本大震災避難者支援事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 26 年度				
(2) 事業目的	東日本大震災に伴う避難生活が長期化する中、避難者の早期自立及び早期帰還に向け、支援を行う関係団体、県内市町村、避難元自治体等と連携した効果的な支援を行う。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：災害対策課] ※一部委託あり 神奈川県臨床心理士会(県委託事業・災害対策課) <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> かながわ避難者支援会議による支援（直営） 避難者を行う関係団体や県内市町村、避難元自治体等を構成員とした「かながわ避難者支援会議」の場を活用し、各団体が蓄積している避難者情報や取組内容の共有化を図りながら連携し、効果的な支援の実現を目指す。 <input type="checkbox"/> かながわ避難者見守り隊による支援（委託） 支援情報の発信、県内避難者等からの相談受付、生活状況の聞き取りと助言等を通じて支援を行う。また、相談内容から、必要に応じて戸別訪問等の面談を行い、問題の解決を図る。さらに、被災県と連携し、帰還に向けた環境整備を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	東日本大震災避難者支援事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	7,699	7,993		
	決 算 額	5,877			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 避難者の避難先での生活不安を取り除くことで、県内避難者の福祉向上と自立を図る。	
(2) 事業計画	平成27年度	○ かながわ避難者支援会議による支援 ○ かながわ避難者見守り隊による支援
	平成28年度	○ かながわ避難者支援会議による支援 ○ かながわ避難者見守り隊による支援
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

3 平成27年度の実績

(1) 実績	○ かながわ避難者支援会議による支援		
	当会議を3回(H27.8.5、H27.11.5、H29.3.29)開催し、避難者支援を行う各団体が蓄積してきたノウハウを共有し、各団体が連携して支援を実施した。		
	実施日	議題	参加団体※
	H27.8.5 (水)	1 平成27年度の計画及び取組状況について 2 交流会・相談会等について 3 各団体間の連携提案及び支援活動にあたっての課題について 4 その他	30 団体 (45名)
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	H27.11.5 (木)	1 平成27年度上半期の取組状況及び下半期の計画について 2 各団体間の連携提案及び支援活動にあたっての課題について 3 東日本大震災から5年目を迎えるにあたってのイベントの開催について 4 その他	22 団体 (36名)
	H28.3.29 (火)	1 被災3県(岩手、宮城、福島)の復興状況について 2 平成27年度下半期の取組状況及び平成28年度の計画について 3 各団体間の連携提案及び支援活動にあたっての課題等について 4 その他	23 団体 (36名)
	※ オブザーバー含む		

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	<p>○ <b>かながわ避難者見守り隊による支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「東日本大震災支援・情報ステーション」において、避難者支援のための情報提供及び各種相談に加え、避難者交流会の案内や、避難者が抱える生活上の問題の聞き取りなどによる支援を行った。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="528 405 1086 506"> <tr> <td>来所者数</td> <td>1,089 人</td> </tr> <tr> <td>相談、電話件数</td> <td>1,301 人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難者の孤立を防ぎ、きめ細やかな生活支援を実施するため、年間307回の戸別訪問等を行ったほか、自立に向けて特段の配慮が必要な避難者に対して、臨床心理士等の専門相談員によるサポートを実施した。</li> </ul>	来所者数	1,089 人	相談、電話件数	1,301 人
来所者数	1,089 人				
相談、電話件数	1,301 人				
(2) 評価	<p>自己評価</p>	<p><input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)</p> <p><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)</p> <p><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)</p>			
	<p>評価の理由</p>	<p>○ <b>かながわ避難者支援会議による支援</b> 定期的な会議を開催し、団体の活動内容の情報共有及び団体間の連携による、効果的な避難者支援を進めている。</p> <p>○ <b>かながわ避難者見守り隊による支援</b> ステーションにおける定期的な支援情報の発信や生活状況の聞き取りに加え、専門相談員による計画的な戸別訪問などにより、避難者のサポートを行っている。</p>			
(3) 今後の方向性	<p>課題</p>	<p>○ <b>かながわ避難者支援会議による支援</b></p> <p>① 個人情報を含む支援活動も多いため、会議内での情報共有が難しいケースがある。</p> <p>○ <b>かながわ避難者見守り隊による支援</b></p> <p>② 避難生活の長期化に伴う、状況変化への対応。</p> <p>③ 連絡が取れない方への対応。</p>			
	<p>課題に対する改善策</p>	<p>① 避難者対応や支援の取り組みについて、個人情報は伏せつつ、可能な限り情報共有が行えるよう、各団体の工夫を促す。</p> <p>② 住宅供与期間の終了が決まっている福島県自主避難者など、個別事情の把握に努め、それぞれに適切な対応を行う。</p> <p>② 生活状況の聞き取りを定期的に行い、過去の記録等も踏まえて、生活の変化などの把握に努める。</p> <p>③ 住宅計画課などの住宅所管課や避難元自治体と連携し、対応する。</p>			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	17	東日本大震災の被災者を支援します。
構成施策	(43)再掲	外国人労働相談（労働相談等事業）

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成4年度					
(2) 事業目的	外国人労働者への支援という観点から、外国人労働者の労働条件をめぐるトラブル等の相談に対応するため					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：労政福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 外国人労働相談を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	労働相談等事業				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	10,871	11,448			
	決 算 額	10,273				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 労働相談という性質上、特に目標は設けていません。	
(2) 事業計画	平成27年度	・ 「外国人労働相談」の実施 専門相談員及び通訳（スペイン語、ポルトガル語、中国語）を配置
	平成28年度	同上
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<p>「外国人労働相談」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施体制 かながわ労働センター本所及び県央支所で実施</li> <li>・平成 27 年度外国人労働相談件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>①スペイン語 229 件</li> <li>②中国語 154 件</li> <li>③ポルトガル語 107 件</li> <li>合計 490 件</li> </ul> </li> <li>・効果・成果 労働相談において、専門相談員と通訳による外国人労働者に対する助言等の支援を行った。</li> </ul>		
(2) 評価		自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）	
		評価の理由	計画どおり実施できた。	
		(3) 今後の方向性	課題	全国的にも先進的な取組であり、特になし。
		課題に対する改善策	特になし。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	17	東日本大震災の被災者を支援します。
構成施策	50	被災者の就労支援（シニア・ジョブスタイルかながわ事業、若年者就業支援）

1 事業概要

(1) 事業開始年度	かながわ若者就職支援センター：平成 16 年度～ シニア・ジョブスタイル・かながわ：平成 18 年度～					
(2) 事業目的	<p><b>かながわ若者就職支援センター</b> 非正規雇用や一旦離職した若年者などが正社員となることは依然として厳しく、就職を希望する若年者が一人でも多く就職することが出来るように支援する。</p> <p><b>シニア・ジョブスタイル・かながわ</b> 40 歳以上の中高齢者の多様な就業ニーズへの対応や、離職を余儀なくされ生活に困窮している求職者等を支援する。</p>					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(株) インテリジェンス、ランスタッド (株) (担当課名：雇用対策課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 「かながわ若者就職支援センター」(対象：39 歳以下)、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」(対象：40 歳以下)において就業支援を実施する。					
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	若年者就業支援費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	66,743	71,111			
	決 算 額	61,962				
	細々事業名	シニア・ジョブスタイル・かながわ事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
当初予算額	51,495	49,256				
決 算 額	45,938					

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 常設の就業支援施設を設置し、キャリアカウンセリングを中心に若年者や中高年齢者のそれぞれの状況や希望に沿った就職を支援する。	
	平成 27 年度	・ 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」によるキャリアカウンセリング、セミナー等の実施
(2) 事業計画	平成 28 年度	・ 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」によるキャリアカウンセリング、セミナー等の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	かながわ若者就職支援センター キャリアカウンセリングの延べ利用者数：9,169 人 シニア・ジョブスタイル・かながわ キャリアカウンセリングの延べ利用者数：6,270 人	
	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
(3) 今後の方向性	課題	特になし。
	課題に対する改善策	特になし。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(1)	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 (小柱)	18	市町村等における相談・課題解決体制のネットワーク化を促進します。
構成施策	(1)再掲	地域福祉担当職員研修

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度				
(2) 事業目的	人事異動や新規採用により新たに地域福祉の推進の職務を担うことになった行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供すること及び他地域・他機関の職員と地域福祉推進の課題等の情報交換を行うことにより、地域福祉の充実、活性化を図る。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 地域福祉担当職員の新任時研修など地域福祉推進のための研修会を実施する。また、計画的な受講ができるよう研修会等の情報を提供する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,987	2,805		
	決 算 額	2,217			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 行政職員や社会福祉協議会の職員に対し、地域福祉の理念、制度の概要や実践事例、ワークショップ等の地域福祉に関する基礎知識・スキルの学習の場を提供する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修の実施 新任者編：1 回 現任者編：2 回</li> </ul>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉担当職員研修の実施</li> <li>新任者編：1回</li> <li>現任者編：2回</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<p><b>1 新任者編</b></p> <p><u>※昨年度と同様、「カラーバリアフリー講習会」との合同開催とした。</u></p> <p>日程：平成 27 年 7 月 27 日（月） 9：50～16：05</p> <p>場所：横浜市情報文化センター</p> <p>内容：1 部講演「地域福祉の理念とその背景」（ルーテル学院大学学事顧問・教授 市川 一宏氏）</p> <p>2 部講演「カラーバリアフリーって何だろう？」（東京大学分子細胞生物学研究所準教授 伊藤 啓氏）</p> <p>3 部講演「神奈川県地域福祉支援計画について」（県地域福祉課職員）</p> <p>4 部講演「平塚市・町内福祉村事業について」（平塚市福祉総務課課長代理 木村 友広氏）</p> <p>参加者：69 名（行政・社協職員、地域包括支援センター職員、介護職員、その他（建築設計事業者、鉄道事業者等））</p> <p><b>2 現任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 回目           <p>日程：平成 27 年 12 月 7 日（月） 13：30～16：30</p> <p>場所：波止場会館</p> <p>内容：講演「わかる・できる地域診断～データから地域の特徴をつかみ、課題を考察する～」（東海大学医学部非常勤準教授 渡辺 良久氏）</p> <p>参加者：55 名（行政・社協職員、民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員、介護職員）</p> </li> <li>2 回目 <u>※ 2 回目は「成年後見制度セミナー」との合同開催とした。</u> <p>日程：平成 28 年 3 月 18 日（金） 13：30～16：35</p> <p>場所：国際言語文化アカデミア</p> <p>内容：講演「高齢者・障害者における消費者被害の状況と事例」（かながわ中央消費生活センター消費生活相談員）</p> <p>講演「コミュニティワークの援助手法を活用したワークショップ型研修」（上智社会福祉専門学校教員 岩崎 雅美氏）</p> <p>参加者：40 名（行政・社協職員、地域包括支援センター・介護事業所等職員、民生委員・児童委員）</p> </li> </ul>
--	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<p>&lt;事業の実施による効果・成果&gt;</p> <p>研修参加者の知識・技術の習得度合（研修終了後のアンケート）</p> <p><b>1 新任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1部 回収率：88.8%（48/54名） 「よく理解できた」と回答した者：62.5%（30/48名）</li> <li>・ 第2部 回収率：98.1%（53/54名） 「よく理解できた」と回答した者：54.7%（29/53名）</li> <li>・ 第3部 回収率：88.8%（40/54名） 「よく理解できた」と回答した者：47.5%（19/40名）</li> <li>・ 第4部 回収率：72.2%（39/54名） 「よく理解できた」と回答した者：48.7%（19/39名）</li> </ul> <p><b>2 現任者編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1回目 回収率：98.1%（54/55名） 「理解できた」と回答した者：38.8%（21/54名）</li> <li>・ 2回目 回収率：92.5%（37/40名） 研修の内容について10点満点中8点以上を回答とした者： 48.6%（18/37名）</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	計画どおり研修を実施することができたが、研修参加者の知識・技術の習得度合について、向上の余地があるため、bとした。	
(3) 今後の 方向性	課題	民生委員・児童委員の出席者が少なく、幅広く地域の担い手に対する周知を図る必要がある。また、知識・技術の習得度合は順調とは言えない。	
	課題に対する改善策	研修の開催に当たっては、行政、社会福祉協議会だけでなく、民生委員児童委員協議会にも開催案内を送付し、地域の担い手に対して幅広く周知を図る。また、研修内容・時間の設定について、見直しを行う。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(1)	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 (小柱)	18	市町村等における相談・課題解決体制のネットワーク化を促進します。
構成施策	51	地域ケア多職種協働推進事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	<p>今般の介護保険法の改正の主要事項である地域包括ケア体制の構築にあたり、医療と介護の連携は重要な要素となっている。</p> <p>そこで、前提として必要な、関係者による協力関係を構築し、情報交換や課題認識の共有を図り、医療と介護の円滑な連携の推進に資する事業を広域的に県が実施し、もって市町村が実施する真に機能する地域包括ケアシステム（高齢者が地域で安心して自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される体制）の構築を支援する。</p>					
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<p>&lt;実施主体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 県直営 広域的地域ケア会議 [担当課名：高齢福祉社会課]</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 委 託 専門職員等派遣事業                      [委託先：かながわ SWC (担当課名：高齢福祉課)]</li> <li><input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )]</li> </ul> <p>広域的地域ケア会議の設置・運営を行い、地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行う。</p> <p>専門職員等派遣事業を行い、市町村単独では確保が困難な専門職を派遣し地域ケア会議の助言等行う。</p>					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域ケア多職種協働推進事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	2,150	2,500			
	決 算 額	1,453				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 県として市町村支援する必要がある、地域包括支援センター機能の強化、総合事業の推進を図る。
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的地域ケア会議の設置・運営 (県 2 回・県保健福祉事務所 7 回)</li> <li>専門職員等派遣事業(委託) 15 回</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的地域ケア会議の設置・運営 (県 2 回 ・県保健福祉事務所 7 回開催予定)</li> <li>専門職員等派遣事業(委託) 33 回予定</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広域的地域ケア会議の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>広域的地域ケア会議は、県 2 回、県保健福祉事務所 7 回実施している</li> <li>地域ケア会議は、平成 27 年度から全市町村が実施しており、市町村主催 80 回、区主催 39 回、地域包括ケアセンター主催 1,626 回開催されている。</li> <li>会議の実施により、地域課題の発見や関係機関とのネットワークの構築の機能を果たしている。</li> </ul> </li> <li>○ 専門職員等派遣事業(委託) <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村では人材確保が困難な専門職種などを市町村が実施する会議へ 15 回派遣した。</li> <li>専門職員派遣事業により、地域ケア会議などにおける助言等を行い、地域包括支援センター等の運営を支援し、医療や介護の連携につながっている。</li> </ul> </li> </ul>									
	(2) 評価	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">自己評価</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)</td> </tr> </table> <p>評価の理由</p> <p>今後さらに、地域ケア会議への参加職種が拡大し、住み慣れた地域での生活を守るネットワークが促進され、会議のなかで地域課題の抽出・解決、在宅医療との連携を構築する必要があるため。</p>	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)	<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)	<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)	<input type="checkbox"/>
自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)								
	<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)								
	<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった ( 80%未満 60%以上の事業実績)								
	<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)								
(3) 今後の方向性	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域的地域ケア会議では、地域包括ケア体制の構築のために、地域における医療と介護の連携に関する課題等の情報交換や検討を行い、市町村支援をする。</li> <li>市町村単独では確保が困難な場合に専門職を派遣することによって、地域包括ケア会議の検討課題の充実や参加職種の拡大につながるような市町村支援をする</li> </ul>									

## 神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"><li>市町村や地域包括支援センターが行う地域ケア会議への専門職員の派遣を実施し、地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成と資質向上を推進する。</li></ul>
--	-----------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(1)	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 (小柱)	19	課題等を抱える当事者自身の解決能力の向上を支援します。
構成施策	52	「かながわボランティアセンター」によるセルフヘルプ活動への支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成4年度				
(2) 事業目的	広域的な立場から福祉教育の推進やボランティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称: _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名: _____ ] <input type="checkbox"/> 委託 [委託先: _____ (担当課名: _____ )] <input checked="" type="checkbox"/> 補助 [補助先: (社福) 神奈川県社会福祉協議会 (担当課名: 地域福祉課)] <hr/> 県社会福祉協議会の「かながわボランティアセンター」において、セルフヘルプ活動コーナー及び相談室を設置するほか、セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施や交流会・報告会等の開催、相談受付等を行う。 県は、このような活動を行う「かながわボランティアセンター」を支援する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわボランティアセンター事業費補助			
		27年度	28年度	29年度	30年度
	当初予算額	2,204	2,160		
	決算額	2,204			

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 当事者活動支援等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進を図る。	
(2) 事業計画	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>セルフヘルプ活動コーナー及び相談室の設置</li> <li>セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施</li> <li>セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セルフヘルプ活動コーナー及び相談室の設置</li> <li>・ セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施</li> <li>・ セルフヘルプグループ交流会、報告会等の開催</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	当事者活動への支援を通じて、当事者活動の振興が図られた。 <平成 27 年度実績> フリースペース 利用数 延べ 297 グループ、延べ 1,392 名 相談室 利用登録 51 グループ 利用数 延べ 1,093 グループ、延 7,691 名 相談者数 4,819 名（うち電話 108 件） セルフヘルプ活動支援者会議（年 2 回実施）	
		(2) 評価	自己評価 <input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	5,000 件近い相談を行うなど、活発な当事者活動支援をつうじて、県域・市町村域におけるボランティア活動の推進が図られているため。	
(3) 今後の方向性	課題	より身近な地域で当事者活動の取組みが進むことが望ましい。	
	課題に対する改善策	より身近な地域での当事者活動の可能性を検討する。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	2	地域（まち）づくり
中柱	(4)	災害時における地域支援体制の促進
支援策 (小柱)	20	発達障害支援センターの取組みを推進します。
構成施策	53	障害者地域生活支援事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度					
(2) 事業目的	発達障害を有する障害児者に対する支援を総合的に行う県の拠点として神奈川県発達障害支援センター「かながわA（エース）」を設置し、従来の施策では対応できなかった発達障害児者及びその家族への支援を図る。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：発達障害者支援法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：障害福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] <ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害に関する各種の相談への対応を行う。</li> <li>観察、発達検査等に基づいて相談面接による発達支援を行う。</li> <li>発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした基礎的な研修や保健師、保育士等専門職を対象とした研修を実施する。</li> <li>事業所等からの要請に基づき、対応が困難な個別支援の検討会議等において、専門的な立場から助言を行う。</li> </ul>					
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	障害者地域生活支援事業費（県事業）（一部）				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	4,167	3,704			
	決 算 額	2,997				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 発達障害の当事者・家族からの相談に応じるとともに、発達障害の中核支援機関として地域の関係機関に対する助言や普及啓発・専門人材育成のための研修を行う。
---------	---



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達障害に関する各種の相談への対応 (1, 300 件予定)</li> <li>・ 相談面接による個別又は集団での発達支援 (個別面接 1, 200 件予定)</li> <li>・ 発達障害の特性理解と支援方法等の基礎的知識の普及を目的とした研修 (1 回予定)</li> <li>・ 保健師、保育士等専門職を対象とした研修 (4 回予定)</li> <li>・ 事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言 (10 回予定)</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達障害に関する各種の相談への対応 (1, 200 件予定)</li> <li>・ 相談面接による個別又は集団での発達支援 (個別面接 800 件予定)</li> <li>・ 発達障害の特性の理解と支援技術の習得を目的とした基礎的な研修 (1 回予定)</li> <li>・ 保健師、相談支援事業所職員等を対象とした研修 (4 回予定)</li> <li>・ 事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言 (200 回予定)</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達障害に関する各種の相談への対応 1, 239 件</li> <li>・ 相談面接による個別又は集団での発達支援 個別面接 998 件</li> <li>・ 発達障害の特性理解と支援方法等の基礎的知識の普及を目的とした研修 1 回 95 人</li> <li>・ 保健師、保育士等専門職を対象とした研修 5 回 255 名</li> <li>・ 事業所からの要請に基づく専門的な立場からの助言 230 回</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績) <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	<p>相談件数が 1200 件程度の高止まり状態にあるが、これら多数の相談に応じながら、関係機関の支援や研修を適切に行っている。</p>
	(3) 今後の課題	<p>発達障害支援センターのみで発達障害者の相談ニーズをすべて受け止めることは困難であり、地域の関係機関との役割分担が必要である。</p>

## 神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

方向性	課題に対する改善策	発達障害に身近な市町村域で発達障害の基本的な相談や支援が行われる地域支援体制のより一層の充実を目指し、発達障害支援センターの支援の軸足を個別支援から機関支援に移していく。
-----	-----------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(1)	生活上の課題や福祉ニーズに対応するしくみづくり
支援策 (小柱)	21	DV被害者を支援します。
構成施策	54	配偶者等暴力対策事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 57 年				
(2) 事業目的	配偶者等からの暴力の被害者に対する支援体制の充実等を図る。また、配偶者等からの暴力により起こる諸問題の自主的解決に向け、女性への暴力相談を行う。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称: 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、神奈川県男女共同参画推進条例、かながわ男女共同参画推進プラン (第3次)、かながわDV防止・被害者支援プラン] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名: かながわ男女共同参画センター、女性相談所] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先: (担当課名: )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先: (担当課名: )] ・ DV被害者支援のため、県配偶者暴力相談支援センターにおいて、電話相談、面接相談を実施します。 ・ DV被害者の安全確保のため、県配偶者暴力相談支援センターにおいて一時保護を実施します。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	相談事業費 (国庫対象) 28,637 千円 相談事業費 (県単事業) 18,925 千円			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	51,031	47,562		
	決 算 額	45,147			
	細々事業名	配偶者暴力対策事業費 (国庫対象) 25,136 千円 配偶者暴力対策事業費 (県単事業) 14,569 千円			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
当初予算額	40,101	39,705			
決 算 額	37,327				

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 数値目標の設定にはなじまない事業のため、年度ごとの目標は設けられていない。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談窓口による電話相談及び面接相談                         <ul style="list-style-type: none"> <li>* 女性のための相談窓口</li> <li>* 女性への暴力相談週末ホットライン</li> <li>* 多言語による相談窓口</li> <li>* 男性被害者相談窓口</li> <li>* DVに悩む男性のための相談窓口</li> </ul> </li> <li>・ DV被害者の一時保護の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	同上
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	DV相談件数：5,416 件 一時保護件数：206 件  ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績) <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、かながわDV防止・被害者支援プランに基づき相談事業、一時保護を行っており、DV被害者支援に効果を挙げている。
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口に寄せられる相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も多様化している。</li> <li>・近年、DVを主訴として一時保護した利用者が、障害等の重複した困難を抱えることが多くなっている。</li> </ul>
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携を深め、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行っていく必要がある。</li> <li>・相談業務に関しては、職務関係者への研修等を通じ、引き続き資質の向上に努めていく。</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	22	新たな福祉ニーズの把握や情報発信に取り組みます。
構成施策	(5)再掲	圏域別地域福祉担当者連絡会

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 25 年度				
(2) 事業目的	圏域市町村及び市町村社会福祉協議会の事業実施状況や地域における課題等の情報共有を行い、圏域における地域福祉の推進を図ることを目的として実施する。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称 : _____ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名 : 地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先 : _____ (担当課名 : _____ )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先 : _____ (担当課名 : _____ )] 保健福祉圏域毎に市町村等との情報交換を行い、地域における課題を共有化し解決に向けたネットワークのしくみづくりを進め、市町村と県・保健福祉事務所の役割を具体化する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	2,987	2,805		
	決 算 額	2,217			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の課題等の情報共有を行い、圏域における地域福祉の推進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施</li> <li>5 圏域 : 6 回開催</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏域別地域福祉担当者連絡会の開催による情報交換の実施</li> <li>5 圏域 : 6 回開催</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 7 月 7 日～17 日の間、圏域ごとに全 6 回「圏域別地域福祉担当者連絡会」を開催し、圏域市町村及び市町村社会福祉協議会間の情報共有を図った。</li> <li>* 参加者：市町村職員（4 市町村欠席）、 市町村社協職員（3 市町村社協欠席） 県・県社協職員</li> </ul>													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内容</th> <th style="width: 20%;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7/7 厚木保健福祉事務所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>7/7 茅ヶ崎保健福祉事務所</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>7/9 鎌倉保健福祉事務所</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>7/13 平塚保健福祉事務所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>7/14 小田原保健福祉事務所</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>7/17 小田原保健福祉事務所足柄上センター</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		内容	人数	7/7 厚木保健福祉事務所	15	7/7 茅ヶ崎保健福祉事務所	14	7/9 鎌倉保健福祉事務所	21	7/13 平塚保健福祉事務所	15	7/14 小田原保健福祉事務所	15
内容	人数														
7/7 厚木保健福祉事務所	15														
7/7 茅ヶ崎保健福祉事務所	14														
7/9 鎌倉保健福祉事務所	21														
7/13 平塚保健福祉事務所	15														
7/14 小田原保健福祉事務所	15														
7/17 小田原保健福祉事務所足柄上センター	18														
(2) 評価	自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 議題                             <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域福祉計画</li> <li>②地域福祉を推進するための人材の育成・定着</li> <li>③成年後見制度等の利用支援や権利擁護の推進</li> <li>④避難行動要支援対策等</li> <li>⑤共生の地域づくり・バリアフリーの推進</li> <li>⑥身近な地域での支えあいの仕組みづくり</li> <li>⑦生活困窮者自立支援</li> <li>⑧地域包括ケアシステム関係</li> </ol> </li> </ul>													
		<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）													
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）													
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）													
評価の理由		当初の計画どおり 5 圏域で全 6 回開催することができたが、当日欠席した市町村及び市町村社協があり、早期に開催案内をする等の対応を行う必要があるため、b 評価とした。													
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の都合等により、当日欠席する市町村及び市町村社協がいる。</li> <li>議題の内容が幅広く、複数の部署にまたがるため、出席者も把握していない内容がある。</li> </ul>													
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての市町村及び市町村社協が出席できるよう、早期に開催案内をする等、適切な開催案内をする。</li> <li>議題の内容が幅広く、複数の部署にまたがることから、事前に主な議題を情報提供する又は会議資料を事前送付する等、円滑な会議進行を図る。</li> </ul>													

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	55	福祉サービス利用援助事業への支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 11 年度					
(2) 事業目的	判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して自立した生活が送れるよう、権利擁護を推進する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：社会福祉法第 81 条] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：(福)神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] 神奈川県社会福祉協議会が市町村社会福祉協議会に委託する、日常生活自立支援事業の実施や資質向上を図る研修等の取組みについて支援する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	福祉サービス利用援助事業補助				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	149,207	135,145			
	決 算 額	145,220				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) サービスを必要とする方を掘り起こし利用者の増加を目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理の支援、書類預かりの支援 (市町村社協委託)</li> <li>専門員、生活支援員、新任管理者研修の実施</li> <li>巡回訪問調査の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理の支援、書類預かりの支援 (市町村社協委託)</li> <li>専門員、生活支援員、新任管理者研修の実施</li> <li>巡回訪問調査の実施</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	(1) 日常生活自立支援事業（政令市を除く 30 市町村社協に委託） ・相談件数 32,984 件 ・新規契約締結件数 利用援助・金銭管理 217 件 書類預かり 34 件 ・実利用者数 700 名（平成 27 年度末現在） ・市町村社協専門員 45 名、生活支援員 126 名の配置	
		(2) 県社協契約締結審査会の開催 2 回 (3) 巡回訪問調査の実施 8 市町村社協へ訪問調査を実施 (4) 研修会の開催（政令市社協と共催） ・専門員・生活支援員初任者研修 4 回、延べ 215 名出席 ・専門員・生活支援員現任者研修 6 回、延べ 190 名出席 ・新任管理者研修 1 回、延べ 58 名出席 計 463 名出席 (5) 普及啓発事業 課題検討会（4 回）、実践事例集等の発行	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	社会福祉法の定めるところにより、日常生活自立支援事業を実施し、権利擁護を推進することができた。	
(3) 今後の方向性	課題	人口当たりの利用者数の割合が少ないため、サービスを必要とする方が利用につながっていないことが想定されることから、利用ニーズを掘り起こす必要がある。	
	課題に対する改善策	各市町村社協と各市町村の福祉関係機関が連携し、利用ニーズの掘り起こしに向け、事業の周知を図る。	



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	56	福祉サービス苦情解決事業への支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 12 年度				
(2) 事業目的	福祉サービス利用者等が安心して質の高いサービスを受け、自立した生活を送れるよう、利用者の権利擁護を推進する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：社会福祉法第 83～87 条] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：(社福)神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] 神奈川県社会福祉協議会に設置する「運営適正化委員会」の事業に対し支援する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	福祉サービス苦情解決事業費補助			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	22,857	25,100		
	決 算 額	22,857			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 運営適正化委員会における苦情相談の早期解決、及び、福祉サービス事業者が自主的な苦情解決体制を整備し、苦情の早期解決につなげることができるようにする。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営適正化委員会、苦情解決委員会、運営監視委員会の設置・運営</li> <li>苦情解決研修会の実施 (3回)</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営適正化委員会、苦情解決委員会、運営監視委員会の設置・運営</li> <li>苦情解決研修会の実施 (3回)</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。		(1) 苦情受付 131 件（内訳対象別：障害者 87 件、高齢者 18 件、児童その他 26 件）	
		(2) 運営適正化委員会 2 回	
(2) 評価		自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
			<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
			<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
			<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
(3) 今後の方向性		課題に対する改善策	評価の理由
			課題
			社会福祉法の定めるところにより、運営適正化委員会を運営し、苦情を解決することができた。
			苦情案件の複雑化により、1つの案件に対して長時間対応する事例が増えている。
			苦情の内容等に応じた対応を行うことが重要なため、適切な他の相談窓口に速やかにつながることができるよう、日頃から関係機関との密接な連携を図っていく。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	57	神奈川県障害者権利擁護センター事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度					
(2) 事業目的	障害者に対する虐待防止等のため、都道府県障害者権利擁護センターの機能を果たし、使用者虐待の通報等を受け付けるほか、障害者虐待防止・権利擁護に関する研修を実施し、市町村職員等関係者の障害者虐待問題に関する専門性を強化する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：障害者虐待防止法 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(特非) 神奈川県障害者自立生活支援センター 担当課名：障害福祉課] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] ・ 障害者虐待に関する相談・通報等を受け付ける。 ・ 市町村職員や障害者福祉施設従事者等を対象に障害者虐待防止・権利擁護に関する専門研修を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	障害者権利擁護センター運営事業費 (県単)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	3,989	3,989			
	決 算 額	3,989				
	細々事業名	障害者権利擁護センター運営事業費 (国庫)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	72	72			
	決 算 額	72				
	細々事業名	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	1,946	2,274			
	決 算 額	1,946				

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 使用者による障害者虐待の通報を適切に受理する。 障害者虐待防止・権利擁護研修を実施し、虐待防止人材育成を図る。	
	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談・通報受付件数 (80 件予定)</li> <li>・ 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 (市町村職員 30 名、施設職員 70 名)</li> </ul>
(2) 事業計画	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談・通報受付件数 (80 件予定)</li> <li>・ 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 (市町村職員 30 名、施設職員 70 名)</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	通報等受理件数 83 件 虐待防止・権利擁護研修修了者 (市町村職員 27 名、施設職員 74 名)	
	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	権利擁護センターに寄せられた様々な相談に適切に助言・対応した。 虐待防止・権利擁護研修を実施し、ほぼ実施計画どおりの修了者数だった。
(3) 今後の方向性	課題	障害者虐待防止法の施行から 3 年以上が経過しているが、使用者による障害者虐待は労働局の調査で発見されるものも多く、障害者防止法の通報に結びついていない潜在的な虐待被害がまだまだ多数あると思われることから、使用者による障害者虐待の通報義務や通報先について再度の周知が必要である。
	課題に対する改善策	労働局等が行う企業向けの研修の場を活用したり、使用者による障害者虐待をテーマとした研修を実施するなどして障害者虐待防止法や通報義務について一般の企業や県民に再度周知する。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	23	権利擁護の専門的な相談支援体制を充実します。
構成施策	58	児童相談所業務機能強化対策事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 44 年度				
(2) 事業目的	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応できるよう児童相談所の機能強化を図る。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：児童福祉法 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：子ども家庭課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] ・ 市町村職員向け、相談援助技術に関する研修会を実施する。 ・ 児童相談所による各地域の要保護児童対策地域協議会へ支援する。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	児童相談所業務強化対策事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	19,499	13,795		
	決 算 額	22,315			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 基礎自治体である市町村において、子どもの最善の利益を優先とした相談支援体制のさらなる充実を目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村児童相談職員研修 (4 回)</li> <li>各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への出席 (市町村毎に複数回実施予定)</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村児童相談職員研修 (4 回)</li> <li>各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への出席 (361 回)</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績 ※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村児童相談職員研修（4回）                      新任の市町村児童相談担当職員を対象に、3回の研修を実施した。「児童相談所とは」、「児童虐待の現状と課題について」、「子どもの心理について」、「児童相談における面接の基本的な考え方」などの講義や、死亡事例を題材とした演習やグループワークを実施した。アンケートでは、「具体的な話でわかりやすかった」「演習を行うことで理解が深まった」等の意見も多く、5段階評価で平均4を超える評価となっている。                      また、市町村の虐待対応をテーマとした研修を実施した。講師が市町村職員であったこと、グループワークを交えた研修だったことから、「悩んでいたのが参考になった」「他の自治体の意見を聴くことができて参考になった」等高い評価であった。</li> <li>各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への参加（361回）                      各市町村が開催する要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等に可能な限り出席することができた。</li> </ul>	
	(2) 評価	<p>自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</li> <li><input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</li> <li><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</li> <li><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</li> </ul>
<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修は、研修終了後のアンケート評価も高く、計画通りに実施することができた。</li> <li>各市町村の要保護児童対策地域協議会会議への参加は、会議の目的に適した職員が出席し、市町村の実情を把握することはできた。</li> </ul>		
(3) 今後の方向性	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉法の改正に伴い、研修受講が義務化されること、県でその研修を実施することなど、研修体系の見直しが必要となっている。</li> <li>児童福祉法の改正に伴い、要保護児童対策地域協議会、市町村の役割が明確化されるため、市町村と児童相談所の役割についての協議や、より一層の専門的な支援が求められる。</li> </ul>	
	<p>課題に対する改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国からカリキュラムが示された後、研修体系を検討する。</li> <li>研修や要保護児童対策地域協議会会議への積極的な参加を通し、市町村の実情に沿った、具体的な支援ができるよう取組む。</li> </ul>	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	24	利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。
構成施策	59	「かながわ成年後見推進センター」の運営

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 22 年度					
(2) 事業目的	判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して自立した生活を送るために、「かながわ成年後見推進センター」を拠点に成年後見制度の利用を促進する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(福) 神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 成年後見制度の相談事業や、第三者後見人の養成・確保のための研修を行う。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ成年後見推進センター事業費 (県単)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	20,386	19,420			
	決 算 額	20,194				
	細々事業名	かながわ成年後見推進センター事業費 (国庫)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	2,118	1,502			
	決 算 額	1,581				
	細々事業名	成年後見人材育成事業費 (基金)				
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
当初予算額	6 月補正 2,336	3,522				
決 算 額	2,942					

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標） 法人後見を実施する市町村社協の増を目指す。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見制度の窓口相談・出張相談</li> <li>・ 法人後見の立ち上げ支援</li> <li>・ 市民後見人・法人後見担当者養成研修の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見制度の窓口相談・出張相談</li> <li>・ 法人後見の立ち上げ支援</li> <li>・ 市民後見人・法人後見担当者養成研修の実施</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実 績	<p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p> <p>(1) 成年後見制度相談事業</p> <p>ア 成年後見制度一般相談 相談件数 638件（弁護士による助言49回）</p> <p>イ 出張説明会・相談会 9回実施、延べ553名参加</p> <p>ウ 市町村支援 県内4圏域で弁護士を助言者とした事例検討会を開催（5回）</p> <p>(2) 第三者後見人の養成・確保</p> <p>ア 法人後見の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人後見の立ち上げ支援 継続支援 3社協（寒川町社協、小田原市社協、鎌倉市社協） 新規支援 1社協（座間市社協）</li> <li>・ 法人後見実施・準備社協連絡会の開催 2回、31社協参加</li> <li>・ NPO法人向け法人後見受任団体連絡会の開催 2回、17団体参加</li> <li>・ 県西部地域検討会議 県西地域（14名参加）足柄下地域（26名参加）</li> </ul> <p>イ 成年後見人の人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人後見担当者養成研修の実施 基礎編1回 46名出席、実践編4回 延べ138名出席</li> <li>・ NPO法人後見担当者養成研修の実施 3回 延べ301名出席</li> <li>・ 市民後見人養成講座（基礎研修）の実施 （2会場 修了者19名）</li> <li>・ 市民後見人養成課題検討会（3回）</li> <li>・ 市民後見人養成情報交換会（3回）</li> </ul>	
(2) 評 価	自己評価	<p><input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	評価の理由	法人後見を実施する市町村社協数が 18 社協となり増えている。
(3) 今後の 方向性	課題	県西地域をはじめとする町村部の法人後見受任や市民後見人養成が進んでいない。
	課題に対する 改善策	引き続き、法人後見立ち上げ支援や県西部地域検討会議等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	24	利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。
構成施策	60	市町村職員等研修会の実施

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 17 年度					
(2) 事業目的	成年後見制度の普及推進及び市町村長申立ての促進を図る。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 市町村職員等研修会等を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域福祉総合推進事業費 (一部)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	328	292			
	決 算 額	44				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 成年後見制度セミナーにより、制度の普及促進を図る。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度セミナーの実施</li> <li>・市町村意見交換会の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度セミナーの実施</li> <li>・市町村意見交換会の実施</li> <li>・パンフレットの印刷・配布</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		(1) 成年後見制度セミナー ・市町村新任担当者向け「成年後見制度セミナー（基礎編）」85名 ・「成年後見制度セミナー（実践編）」44名 計129名出席  (2) 成年後見制度市町村等意見交換会 4回 (政令市以外の保健福祉圏域で開催) 横須賀・三浦13名、湘南東部・西部21名、県央9名、県西18名 計61名出席	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた（100%未満80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった（80%未満60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	成年後見制度セミナーアンケート結果による満足度が74%であったが、意見交換会において課題を共有するなど、制度の普及推進に活かすことができた。	
(3) 今後の方向性	課題	成年後見制度セミナーの参加者が減少している。	
	課題に対する改善策	研修の開催時期や内容の充実等を検討する。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	24	利用しやすい成年後見のしくみづくりに取り組みます。
構成施策	61	市民後見推進事業費補助

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度				
(2) 事業目的	高齢者等の権利擁護を推進するため、市町村が行う後見等の業務を適正に行う人材の育成、家庭裁判所への推薦、その他必要な措置の実施に対し支援を行う。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称:地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名: ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先: (担当課名: )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先: 市町村 (担当課名: 地域福祉課)] 市町村が行う市民後見推進事業を支援する。				
(5) 予算・決算額 [千円]	細々事業名	市民後見推進事業費補助 (基金)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	6 月補正 32,699	56,200		
	決 算 額	29,046			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 平成 37 年度には県内全市町村で市民後見人の受任体制が整備されるよう、市民後見人養成研修を実施する市町村数を 18 市町村とする。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人養成のための研修の実施</li> <li>市民後見人活動推進のための組織体制の構築</li> <li>市民後見人の適正な活動のための支援</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人養成のための研修の実施</li> <li>市民後見人活動推進のための組織体制の構築</li> <li>市民後見人の適正な活動のための支援</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		補助対象市町村数 11 市 ・ 市民後見人養成のための研修の実施 9 市 ・ 市民後見人活動推進のための組織体制の構築 7 市 ・ 市民後見人の適正な活動のための支援 6 市	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	市民後見人養成研修を実施する市町村数が 11 市となり、目標に向け増えている。	
(3) 今後の方向性	課題	県西地域をはじめとする町村部の法人後見受任や市民後見人養成が進んでいない。	
	課題に対する改善策	引き続き、法人後見立ち上げ支援や県西部地域検討会議等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	62	かながわ認知症コールセンター運営事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度				
(2) 事業目的	認知症の本人や家族に対しては、認知症の各ステージにおいて、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた様々な支援が重要であることから、認知症介護の専門家や経験者等が対応するコールセンターを運営し、認知症の本人や家族が気軽に相談できる体制を整備する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：認知症対策等総合支援事業の実施について] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：認知症の人と家族の会神奈川県支部 (担当課名：高齢福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な医療機関へ紹介するなどの支援を実施する。また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組みも実施する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	認知症対策・相談・支援事業費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	4,562	4,562		
	決 算 額	4,562			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 認知症介護の専門家や経験者等が対応するコールセンターを運営し、認知症の本人や家族が気軽に相談できる体制を整備する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ かながわ認知症コールセンターによる電話相談 月・水 10 時～20 時 土曜日 10 時～16 時 (祝日を含む)

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談員研修及び地域での家族との交流会等の開催</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>かながわ認知症コールセンターによる電話相談 月・水 10 時～20 時 土曜日 10 時～16 時（祝日を含む）</li> <li>電話相談員研修及び地域での家族との交流会等の開催</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談件数 計679件 開設日 計152日 週 3 回開設 月・水 10時～20時、土曜日 10時～16時</li> <li>地域のつどい 計19回開催、262人参加</li> <li>認知症の理解を深めるための啓発講演会の開催 計 2 回開催、419人参加</li> </ul>	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）	
	評価の理由	<p>コールセンターの相談は定着してきており、苦情等もなく対応できている。</p>	
(3) 今後の方向性	課題	<p>平成 27 年度は平成 26 年度と比較し、相談件数が 140 件程度減少した。また、相談者の二次保健医療圏ごとの在住地域は、横浜が過半数を占めている等ばらつきが生じている。</p>	
	課題に対する改善策	<p>チラシ等を作成やホームページ等で、継続して周知していく。</p>	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	63	認知症サポーターの養成事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 21 年度					
(2) 事業目的	認知症になっても住み慣れた地域で生活していくには、周囲の認知症に対する理解が必要であることから、認知症本人や家族を手助けする認知症サポーターを養成する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：認知症サポーター養成事業] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：高齢福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 認知症に関する正しい知識と理解をもって、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーター養成講座を実施する。 認知症サポーター養成講座の講師役である、認知症キャラバン・メイト養成研修を開催する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	認知症対策・普及・相談支援事業費 (一部)				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	101	72			
	決 算 額	74				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) キャラバン・メイトを毎年 200 人養成。また、地域で活躍していただく認知症サポーターを養成する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症キャラバン・メイト養成研修の実施 (2 回予定)</li> <li>認知症サポーター養成講座の実施</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症キャラバン・メイト養成研修の実施 (2 回予定)</li> <li>認知症サポーター養成講座の実施</li> </ul>



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症キャラバン・メイト養成研修 実施回数 2回 受講者数 206人</li> <li>・認知症サポーター養成講座 実施回数 54回 受講者数 3,127人</li> </ul>	
※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。			
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/>	a 順調に実施できた (100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/>	b 概ね順調に実施できた (100%未満 80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	c 実施が低調であった (80%未満 60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/>	d 実施に対して課題があり、低調であった (60%未満の事業実績)
	評価の理由	キャラバン・メイト及び認知症サポーター数の増加	
(3) 今後の方向性	課題	市町村によって、認知症サポーターを養成した後のサポーターに対するフォローアップの取組に差がある。	
	課題に対する改善策	担当者会議などでフォローアップの取組を実施している市町村からの情報提供や、市町村の取組をまとめた手引きを作成する際にフォローアップに関する記載をしていただく。	

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	25	認知症の人や家族等を支援します。
構成施策	64	徘徊高齢者SOSネットワークの運営

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 11 年度					
(2) 事業目的	認知症高齢者等は、家族の知らない間に徘徊によって行方不明や、命に関わる事故に遭う場合もあることから、徘徊する認知症高齢者等を早期に発見し、安全に保護する体制を整備し、認知症高齢者等の安全を確保するとともに、家族の不安を解消する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：・神奈川県認知症徘徊高齢者保護に係る取扱方針 ・神奈川県徘徊高齢者 SOS ネットワークの運用に係る連絡調整事務要領 ] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：高齢福祉課] <input type="checkbox"/> 委託 [委託先： (担当課名： )] <input type="checkbox"/> 補助 [補助先： (担当課名： )] 徘徊によって行方不明となった人や保護された人について、警察などの関係機関と連携し、早期発見及び身元確認を行う「徘徊高齢者SOSネットワーク」を運営する。 徘徊のおそれがある人の事前登録の推進や警察との連携強化を通じて、ネットワークの再構築を図る。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	(※予算措置なし)				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	当初予算額	-	-			
	決算額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間 (5年間) で達成しようとしている目標) 事前登録者数を毎年 100 人増やす。
--------	--

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徘徊の恐れのある高齢者の事前登録を推進し、県警察への情報提供を推進する。</li> <li>・ 各市町村が持つネットワークの見直しや徘徊模擬訓練などの取組みを支援する。</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徘徊の恐れのある高齢者の事前登録を推進し、県警察への情報提供を推進する。</li> <li>・ 各市町村が持つネットワークの見直しや徘徊模擬訓練などの取組みを支援する。</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>〈地域ネットワーク〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前登録者数 1,214人</li> <li>・ 発見依頼件数：231件 発見者：225件</li> <li>・ 身元確認依頼件数：27件 解決：25件</li> </ul> <p>〈広域ネットワーク〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発見依頼件数：85件 発見者：67件</li> <li>・ 身元確認依頼件数：16件 解決：10件</li> </ul>
		<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</p> <p><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p>
(2) 評価	評価の理由	認知症の担当者会議で事前登録の周知を行い、新規登録者の増加を促進した。また、市町村の事前登録情報を県警察へ提供し、各警察署からの依頼により県警察が身元照合を行える体制を構築した。
(3) 今後の方向性	課題	個人情報保護の関係により、地域間で徘徊 SOS ネットワークの取組に差がないとは言えない。
	課題に対する改善策	広域的な立場として、徘徊 SOS ネットワークの担当者会議の開催や模擬訓練の普及等に努める。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	26	矯正施設退所予定者の社会復帰を支援します。
構成施策	65	神奈川県地域生活定着支援センターによる取組みの推進

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 22 年度				
(2) 事業目的	高齢又は障害を有することにより、福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者が、退所後、円滑に福祉サービスを受けられるように、地域生活への移行や自立促進を図るための支援を保護観察所と協働で行う。				
(3) 根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称： ] <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(公社)神奈川県社会福祉士会 (担当課名：地域福祉課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 「地域生活定着支援センター」を拠点として、次の業務を行う。 (1)コーディネート業務 保護観察所からの依頼により、矯正施設の退所予定者と面接を行い、福祉的ニーズを把握し、退所後、円滑に福祉サービスを受けることができるよう、県内の受入先施設等との調整を行う。また、退所予定者が他の都道府県の帰住を希望する場合には、当該地の地域生活定着支援センターに連絡し対応を依頼する。 (2)フォローアップ業務 受入先施設等に対し、対象者の処遇、福祉サービス等に関する助言を行う。 (3)相談支援業務 矯正施設退所者本人又はその関係者からの相談に応じ、助言や必要な支援を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	地域生活定着支援事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	25,000	18,000		
	決 算 額	17,997			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 「地域生活定着支援センター」を拠点として、福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の、円滑な福祉サービスの提供による地域生活への移行や自立促進を図る。	
(2) 事業計画	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーディネート業務</li> <li>・ フォローアップ業務</li> <li>・ 相談支援業務</li> </ul>
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーディネート業務</li> <li>・ フォローアップ業務</li> <li>・ 相談支援業務</li> </ul>
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

3 平成27年度の実績

(1) 実績	(1) コーディネート業務 開始件数91件、終了件数59件、継続件数32件 (2) フォローアップ業務 開始件数54件、終了件数20件、継続件数34件 (3) 相談支援業務 開始件数31件、終了件数31件、継続件数1件 (4) 神奈川県地域生活定着支援センター運営連絡会議の開催 2回開催	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた(100%以上の事業実績)
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた(100%未満80%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった(80%未満60%以上の事業実績)
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった(60%未満の事業実績)
	評価の理由	コーディネート業務の終了件数が10以上増加しており、地域生活への移行や自立促進をより行うことができたが、フォローアップ業務の継続件数も増加しているため、b評価とした。
(3) 今後の方向性	課題	想定される帰住先から拒否されてしまうことが多い依頼(薬物犯罪、性犯罪等を犯した者)が増加しており、継続件数が増加する傾向にある。
	課題に対する改善策	帰住先の調整に当たって、帰住先の選択肢を増やすため、市町村とさらなる連携を図る。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(2)	高齢者や障害者等の尊厳を支えるしくみづくり
支援策 (小柱)	26	矯正施設退所予定者の社会復帰を支援します。
構成施策	66	更生保護事業への支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	昭和 56 年度				
(2) 事業目的	更生保護法人が実施する更生保護事業に対して支援することにより、犯罪や非行のない社会を目指すとともに、地域福祉の推進を図る。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：更生保護事業法第 3 条第 2 項 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：地域福祉課] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先： 更生保護法人 川崎自立会ほか 2 法人 (担当課名：地域福祉課)] 県更生保護協会による「社会を明るくする運動」や更生保護施設の運営費に対して支援する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	更生保護等事業費補助			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	4,758	3,132		
	決 算 額	4,758			
	細々事業名	地域福祉総合推進費 (一部)			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
当初予算額	-	200			
決 算 額	-				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) 県民ニーズ調査における生活満足度のうち「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」について、「満たされている」との回答の割合が上昇すること。
---------	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県更生保護協会に対する支援</li> <li>更生保護施設（3施設）の運営に対する支援</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県更生保護協会に対する支援</li> <li>更生保護施設（3施設）の運営に対する支援</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p><b>ア 県更生保護協会への支援</b> 県更生保護協会への補助</p> <p><b>イ 「社会を明るくする運動」への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会を明るくする運動の支援</li> <li>ポスター、懸垂幕の掲示</li> </ul> <p><b>ウ 更生保護施設への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護法人川崎自立会、更生保護法人まこと寮、更生保護法人報徳更生寮の運営費に対する補助</li> </ul> <p>(参考) 各更生保護施設の収容率（月始在籍人数の年計／定員数の年計）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>川崎自立会（定員 40 名）：79.1%（380／480）</li> <li>まこと寮（定員 34 名）：67.4%（275／408）</li> <li>報徳更生寮（定員 33 名）：58.5%（232／396）</li> </ul>				
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">(2) 評価</td> <td rowspan="4">自己評価</td> <td><input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</td> </tr> </table>	(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）	<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）				
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）				
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）				
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）				
(3) 今後の方向性	評価の理由	<p>県民ニーズ調査の結果によると、「満たされている」との回答の割合は上昇しているが、一方で、「満たされていない」との回答は、いまだ「満たされている」よりも上回っている状況にあるため、評価はbとした。</p>				
	課題	<p>再犯者率は、全国的に増加傾向にあることなどから、犯罪や非行をした者の立ち直りを支える社会づくりの更なる推進が課題となっている。</p>				
	課題に対する改善策	<p>“社会を明るくする運動”の一層の周知や更生保護施設における継続保護事業の充実により、犯罪や非行をした人たちの更生を助け、犯罪や非行の防止を図る。</p>				

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(3)	生活困窮者の自立を支援するしくみづくり
支援策 (小柱)	27	生活困窮者の自立を支援します。
構成施策	67	生活困窮者の自立支援（自立相談支援・住居確保給付金）

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	<p>現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、地域の社会福祉法人等が有する困窮者支援の専門性やネットワークを活用した自立相談支援を実施し、生活困窮状態からの早期の脱却と地域での自立の促進を図る。</p> <p>また、生活困窮者のうち離職又はこれに準ずるものとして国で定める事由により経済的に困窮し、居住する住宅の所有権若しくは使用及び収益を目的とする権利を失い、又は現に賃借して住宅する住宅の家賃を支払うことが困難となったものであって、就職を容易にするため住居を確保する必要があると認められるものに対し、給付金を支給する。</p>					
(3) 根拠法令等	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input checked="" type="checkbox"/> 義務 ・ <input type="checkbox"/> 任意 ）</p> <p>〔法令等名称：生活困窮者自立支援法第4・5条〕</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>					
(4) 事業内容	<p>&lt;実施主体&gt;</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県直営〔担当課名：生活援護課〕</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 委 託〔委託先：(社福)神奈川県社会福祉協議会 (担当課名：生活援護課)〕</p> <p><input type="checkbox"/> 補 助〔補助先：( ) (担当課名： )〕</p> <p>生活困窮者が地域で自立した生活を送ることができるよう、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行う。</p>					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	生活困窮者自立促進支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	26,853	26,853			
	決 算 額	27,635				
	細々事業名	住居確保給付金支給費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
当初予算額	5,783	4,263				
決 算 額	357					



神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

2 目標及び事業計画

(1) 目標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標） 自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行うことにより、生活困窮者が地域で自立した生活を送ることができることを目指す。	
	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業の実施</li> <li>住居確保給付金の支給</li> </ul>
(2) 事業計画	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業の実施</li> <li>住居確保給付金の支給</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業の実施…県所管域 4 箇所の相談窓口で受け付けた。相談件数中、支援対象 229 件、 うち暫定支援、支援実施・プラン策定 64 件</li> <li>住居確保給付金の支給…問合せ 38 件、うち支給決定 5 件</li> </ul>	
	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	
(2) 評価	自己評価	<input type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）
		<input checked="" type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）
		<input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	平成 27 年度新規事業であり、単年度での評価は難しいが、県所管域＝郡部であることを鑑みると概ね順調であったと思われる。
(3) 今後の方向性	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業の実施…相談件数・支援件数の増</li> <li>住居確保給付金の支給…給付金による就業者数の増</li> </ul>
	課題に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員のスキルアップなど</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(3)	生活困窮者の自立を支援するしくみづくり
支援策 (小柱)	27	生活困窮者の自立を支援します。
構成施策	68	生活困窮者の自立支援（子どもの支援・学習支援）

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 27 年度					
(2) 事業目的	生活困窮世帯の子どもが健全に育成される環境整備を行うことを目的に、子どもの福祉や教育に関する専門知識や経験を有する人材を子ども支援員として各保健福祉事務所に配置し、また、子どもの家庭学習を補完するための学習の場、社会性を育むための居場所づくり事業を実施する。					
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：生活困窮者自立支援法第6条] <input type="checkbox"/> 無					
(4) 事業内容	<実施主体> <input checked="" type="checkbox"/> 県直営 [担当課名：生活援護課] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：(社福)神奈川県社会福祉協議会 [委託先：(社福)明星会 NPO 法人 J-ENEP NPO 法人 青少年サポート協会 (担当課名：生活援護課)] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業を実施する。					
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	子どもの支援・学習支援事業費				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	当初予算額	33,599	33,722			
	決 算 額	26,146				

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間(5年間)で達成しようとしている目標) 生活困窮世帯の子どもの生きる力が育まれることを目指し、子どもが将来に夢や希望をもち、社会の担い手となるよう支援を展開していく。				
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ 子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業の実施			

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

	平成 28 年度	・子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業の実施
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	<p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども支援員によるアウトリーチ支援…子ども支援員が家庭や関係機関等に出向き、子どもや保護者の個別相談にのる等寄り添い型の支援を実施。6 保健福祉事務所に 7 名配置。家庭訪問実績数：803 回、関係機関調整・カンファレンス：2,630 回、その他（面接、電話相談、同行支援等）：4,556 回。</li> <li>学習支援・居場所づくり事業の実施…直営・委託により 4 保健福祉事務所で実施。学生ボランティア等のサポートを受け、個々の力に見合った学習や、季節のイベント等を実施。実施回数：168 回（4 箇所）、参加延べ人数（子ども）：1044 人（4 箇所）</li> </ul>		
	(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
評価の理由		<p>子ども支援員の存在が周知され、子どもとの面接や家庭訪問が増加し、カンファレンス等の実施により関係機関との連携も図れるようになっていく。また、学習支援・居場所づくり事業については、参加が定着する子どもが増えた。</p>	
(3) 今後の方向性		課題	<p>学習支援・居場所づくり事業について、事務所によって参加人数にばらつきがある。また、生活困窮世帯の子どもの参加が少ないが、今後人数が増えたと、子どもの安全確保やこれまで通りの支援内容が確保されるかが課題。</p>
		課題に対する改善策	<p>各所の状況に見合った学習支援・居場所づくりを実施するため、委託先と調整し、見直しを行っていく。</p>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(3)	生活困窮者の自立を支援するしくみづくり
支援策 (小柱)	27	生活困窮者の自立を支援します。
構成施策	69	かながわ若者サポートステーション事業

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 24 年度				
(2) 事業目的	ニート等の若者の職業的自立を支援する拠点として、県西部地域若者サポートステーション（小田原市内）及び県央地域若者サポートステーション（厚木市内）の設置・運営を行う。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ） [法令等名称：青少年の雇用の促進等に関する法律] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input checked="" type="checkbox"/> 委 託 [委託先：NPO 法人子どもと生活文化協会 （担当課名：青少年課）] <input type="checkbox"/> 補 助 [補助先： (担当課名： )] 地域若者サポートステーションを設置・運営することにより、ニート等の若者の職業的自立に向け各人の置かれた状況に応じて個別・継続的に包括的な支援を行う。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	かながわ若者サポートステーション事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	18,700	16,660		
	決 算 額	18,695			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間（5年間）で達成しようとしている目標) 現在、設置・運営している2ヶ所（小田原・厚木）の地域若者サポートステーションによる支援を通じて、ニートの若者の就職者数を、平成 27 年度の 229 名（実績値）から、目標年度（平成 31 年度）には、300 名を達成できるよう、取組みをさらに充実する。	
(2) 事業計画	平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域若者サポートステーションの運営 臨床心理士等を配置して心理カウンセリングを行うとともに、働く意識を触発し、意欲の向上を促すため、コミュニケーション能力を高めるセミナーや就業体験等を実施</li> </ul>

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<ul style="list-style-type: none"> <li>* 臨床心理士等による心理カウンセリング 県西部地域 月平均3回以上 県央地域 月平均3回以上</li> <li>* 若者キャリア開発プログラム（講座・セミナー等） 各プログラム月2企画程度 延べ年間合計 330回以上 （県西部地域及び県央地域合算）</li> <li>* 各種セミナー、講演会等による職業意識の啓発 月1回～3回 年間合計 25回以上 （県西部地域及び県央地域合算）</li> <li>* 保護者を対象とした講習等 年間合計5回以上（県西部地域及び県央地域合算）</li> <li>* 訪問支援（アウトリーチ）</li> <li>・ 学校と社会の架け橋プロジェクト 県内の6つの地域若者サポートステーションと共同して県立高校に相談員を派遣する。※平成28年度より予算を分割</li> </ul>
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域若者サポートステーションの運営 臨床心理士等を配置して心理カウンセリングを行うとともに、働く意識を触発し、意欲の向上を促すため、コミュニケーション能力を高めるセミナーや就業体験等を実施</li> <li>* 臨床心理士等による心理カウンセリング 月平均3回以上</li> <li>* 支援対象者の就労意欲を向上させるためのセミナー等 各プログラム月2企画程度 延べ年間合計 330回以上 （県西部地域及び県央地域合算）</li> <li>* 就職に役立つパソコン技術に関する講座 月3回～9回 年間合計 75回以上 （県西部地域及び県央地域合算）</li> <li>* 保護者を対象とした講習等 年間合計5回以上（県西部地域及び県央地域合算）</li> <li>* 訪問支援（アウトリーチ）</li> </ul>
	平成29年度	
	平成30年度	
	平成31年度	

3 平成27年度の実績

<p>(1) 実績</p> <p>※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>地域若者サポートステーションの運営</b> 臨床心理士等による専門的な相談や、働く意識を高めるための支援プログラムの実施などにより就労に向けた支援を行った結果、就職者数は目標の220人を上回り、229人となった。</li> <li>・ <b>学校と社会の架け橋プロジェクト</b> 計9校の県立高等学校と連携し、延べ1,052人のニート化するリスクの高い生徒がセミナーや個別相談等に参加することができた。</li> </ul>
--	---

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

(2) 評価	自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> a 順調に実施できた（100%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績） <input type="checkbox"/> d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）
	評価の理由	就職者数目標を達成できたため。
(3) 今後の方向性	課題	国の調査によると、ニートの若者の数は約 56 万人で高止まりし、人口に占める割合も長期的には増加する傾向にあり、働くことに困難を抱える若者の職業的自立を支援することは、引き続き重要な課題となっている。
	課題に対する改善策	県域をカバーするため、市町村ごとの利用者数やサポステとの距離などを考慮し、必要に応じて、地域に出向いた出張相談等を実施する。

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

大柱	3	しくみづくり
中柱	(4)	福祉サービス評価制度のしくみづくり
支援策 (小柱)	28	福祉サービス第三者評価を普及・推進します。
構成施策	70	「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」による取組みへの支援

1 事業概要

(1) 事業開始年度	平成 15 年度				
(2) 事業目的	福祉サービス事業者のサービスの質の向上への取組みを促進するとともに、利用者のサービス選択を支援する。				
(3) 根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 義務 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ) [法令等名称：社会福祉法第 78 条 ] <input type="checkbox"/> 無				
(4) 事業内容	<実施主体> <input type="checkbox"/> 県直営 [担当課名： ] <input type="checkbox"/> 委 託 [委託先： (担当課名： )] <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 [補助先：かながわ福祉サービス第三者評価推進機構 (担当課名：地域福祉課)] 県社会福祉協議会に置く、県の第三者評価推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証・評価調査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援する。				
(5) 予算・決算額 〔千円〕	細々事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費			
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	当初予算額	11,248	10,686		
	決 算 額	11,248			

2 目標及び事業計画

(1) 目 標	(※計画期間 (5 年間) で達成しようとしている目標) ・ 評価機関認証の実施と、評価調査者の養成及び資質の向上を支援 ・ 評価結果の公表数の増 ・ 福祉サービス第三者評価の受審の普及・促進	
(2) 事業計画	平成 27 年度	・ かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営 ・ 事業者説明会等普及事業 ・ 評価機関認証事業 ・ 評価調査者養成研修事業

神奈川県地域福祉支援計画 進行管理台帳

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価結果公表事業</li> <li>・ 障害者グループホーム等の第三者評価実施基盤の充実</li> </ul>
	平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営</li> <li>・ 事業者説明会等普及事業</li> <li>・ 評価機関認証事業</li> <li>・ 評価調査者養成研修事業</li> <li>・ 評価結果公表事業</li> <li>・ 障害者グループホーム等の第三者評価実施基盤の充実</li> </ul>
	平成 29 年度	
	平成 30 年度	
	平成 31 年度	

3 平成 27 年度の実績

(1) 実績	※ 事業の実施による効果・成果も記載ください。	<p>ア 評価機関認証の実施（新規認証 1 機関、認証更新 5 機関、廃止 1 機関）</p> <p>イ 評価調査者養成研修（新規登録者 45 名）、評価調査者更新研修（登録更新者 127 名）及びフォローアップ研修（2 回延べ 131 名）の実施</p> <p>ウ 評価結果の公表（269 件）</p> <p>エ 第三者評価受審の促進をするための普及啓発活動（事業者説明会、高齢・障害分野 2 回延べ 139 名、保育分野 2 回延べ 153 名）</p> <p>（参考）評価調査者登録更新研修終了後のアンケート 回収率：94%（120/127）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「福祉サービス第三者評価をとりまく福祉政策の動向について」 「大変参考になった」と回答した者：29%（35/120）</li> <li>・ 「我が国における福祉サービス第三者評価の動向と今後の展望」 「大変参考になった」と回答した者：45%（54/120）</li> <li>・ 「かながわにおける福祉サービス第三者評価の現状と課題」 「大変参考になった」と回答した者：50%（61/120）</li> </ul>	
		<p>□ a 順調に実施できた（100%以上の事業実績）</p> <p>□ b 概ね順調に実施できた（100%未満 80%以上の事業実績）</p> <p>■ c 実施が低調であった（80%未満 60%以上の事業実績）</p> <p>□ d 実施に対して課題があり、低調であった（60%未満の事業実績）</p>	
(2) 評価	自己評価	評価の理由	評価結果の公表数が増加しているが、分野によって数に偏りがあるため、評価は c とした。
(3) 今後の方向性	課題	全体の評価結果公表数は年々伸びているが、各分野の公表数を見ると、児童分野の 240 件と比較して、高齢分野は 8 件（過去 5 年間の平均：14 件）、障害分野 21 件（過去 5 年間の平均：27 件）と伸び悩んでいる。	
	課題に対する改善策	運営委員会で解決に向けた検討を行うとともに、事業者に対して、ヒアリング、アンケート等による調査を行う。	